

Fujitsu General Limited

# 2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

**重要:** このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

# 内容

<b>C1. イントロダクション</b>	<b>7</b>
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	9
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	10
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	10
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	10
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	12
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	13
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	13
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	49
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	50
<b>C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理</b>	<b>51</b>
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	51
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	52
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	52
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	53
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	62
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	62
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	62
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	64
<b>C3. リスクおよび機会の開示</b>	<b>65</b>
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	65
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	66
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	75
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	76
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	77
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	77
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	

.....	78
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。.....	84

## **C4. ガバナンス..... 86**

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。.....	86
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。.....	87
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。.....	87
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。.....	90
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。.....	92
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。.....	92
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?.....	96
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。.....	97
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。.....	100
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。.....	100
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。.....	102
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。.....	102
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。.....	104
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。.....	104
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。.....	106
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。.....	106

## **C5. 事業戦略..... 110**

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。.....	110
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。.....	111
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。.....	118
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。.....	119
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。.....	120
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。.....	120
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。.....	122
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。.....	123
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。.....	123
(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。.....	124

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 .....	125
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 .....	125
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません].....	126
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません].....	127
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 .....	128
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	129
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 .....	131
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません].....	133
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。 .....	133
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 .....	134

## **C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ ..... 135**

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 .....	135
--	-----

## **C7. 環境実績 - 気候変動 ..... 136**

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 .....	136
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 .....	136
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 .....	137
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。 .....	137
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 .....	137
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 .....	138
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。 .....	138
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。 .....	138
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 .....	144
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 .....	151
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 .....	153
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 .....	154
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 .....	165
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 .....	168
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	168
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	170
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	172
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 .....	173
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 .....	174
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 .....	

.....	176
(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。 .....	177
(7.11.1) 7.8,で計算した各スコープ 3 カテゴリーに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。 .....	177
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 .....	184
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。 .....	185
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。 .....	185
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 .....	186
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	193
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	193
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	193
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	228
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	228
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	229
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	229
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	256
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 .....	256
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 .....	257
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 .....	258
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。 .....	261
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。 .....	261
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。 .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 .....	261
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 .....	261
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 .....	262
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 .....	264
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 .....	265
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 .....	271
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。 .....	273
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 .....	304
(7.34) 貴組織は商品やサービスの効率を評価していますか。 .....	315
(7.34.1) 貴組織の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。 .....	315
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 .....	316
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 .....	318
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 .....	318

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 .....	351
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。 .....	351
(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。 .....	356
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 .....	361
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 .....	364
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 .....	364
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 .....	365
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。 .....	368
(7.71) 貴社では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。 .....	369
(7.71.1) 貴社が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。 .....	369
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。 .....	370
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 .....	370
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 .....	370
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。 .....	372

## **C9. 環境実績 - 水セキュリティ ..... 373**

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 .....	373
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 .....	373
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 .....	374
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 .....	382
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 .....	385
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 .....	386
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 .....	389
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。 .....	392
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。 .....	397
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 .....	397
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 .....	398
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 .....	398
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。 .....	399
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。 .....	399
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。 .....	400
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。 .....	400
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。 .....	401

## **C10. 環境実績 - プラスチック ..... 408**

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。 .....	408
--	-----

<b>C11. 環境実績 - 生物多様性</b> .....	<b>409</b>
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 .....	409
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。 .....	409
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 .....	410
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。 .....	412
<b>C13. 追加情報および最終承認</b> .....	<b>414</b>
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 .....	414
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 .....	414
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 .....	415

## C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

### (1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

### (1.3.3) 組織の詳細

事業の内容 当社グループは、「空調機」「情報通信・電子デバイス」の両部門において、製品および部品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を主な事業としております。そのほか、家電リサイクル事業等を行っております。空調機は日本や欧州で再生可能エネルギーと位置付けられるヒートポンプ技術を活用した省エネルギー性の高い商品を中心に開発に注力しており、世界各国のエネルギー規制への適応だけでなく、競合各社の空調機に対して、省エネ性で優位に立てるインバーター技術、気流制御技術に開発の軸足を置き、ルームエアコンにおいてはヨーロッパ、オセアニア、中東アフリカ、北米などで、トップブランドとして広く認知されています。さらに、地球温暖化係数の低い R32 などのフロンガスを積極的に商品展開し、環境負荷低減に努めています。空調機の生産拠点は、中国（上海、無錫）、タイ（レムチャバン）、欧州（フランス）で、開発拠点は日本（川崎）、タイ（レムチャバン）、中国（上海）、欧州（ドイツ）、北米（アメリカ）にあります。販売・サービス拠点は日本（当社）のほか、米州、欧州、中東、アジア、中華圏、オセアニアに販売子会社を設置しています。情報通信・電子デバイス事業のうち、情報通信システムは、消防・防災システムといった防災・減災社会の基盤を支える事業のほか、外食産業向け店舗システムや病院向け映像表示システ

ムを営んでいます。また、電子デバイスは、産業用ロボット向けの制御基板や自動車の車載カメラなどを製造、各メーカーに納入するほか、エレクトロニクス製品の小型化・省エネ化に寄与するパワーモジュールを製造しています。なお、情報通信・電子デバイスの生産拠点は日本（岩手県）にあります。温室効果ガスの排出源 全部門において、部品サプライヤーを中心とする取引先様のほか、機器の設計・製造、輸送に加え、お客様による機器の使用、廃棄が主要な排出源となります。特に空調機部門において、空調機は電力を使用する機器であることから、お客様における空調機の使用が最も大きな排出源となっています。基本方針 当社グループは、SDGs の原則にある「誰一人取り残さない」が当社グループの企業理念「共に未来を生きる」と同義語であることを踏まえ、2021年3月に「『サステナブル経営』の基本方針」を制定しました。持続可能な社会実現への貢献を通じて事業を拡大させることを成長戦略の中核に据え、「地球との共存」「社会への貢献」「社員との共感」を3つの柱とする「サステナブル経営」に取り組んでいます。富士通ゼネラルグループは、国連提言及び日本政府目標や昨今の社会動向を鑑み、2023年8月の取締役会の決議を経て、新たに2050年度を目標年とする長期目標を設定するとともに、長期目標の達成に向けて中期目標の見直しを行いました。GHG プロトコルに基づいた定量目標については以下の通りです。長期目標：2050年度までに、バリューチェーン全体でカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出実質ゼロ）の実現 中期目標：2035年度までに、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を2021年度比で55%削減 さらに、CEOが委員長を務めるコンプライアンス/リスク・マネジメント委員会を年4回開催しており、気候変動への対応を含む環境にかかわる重要な事項が発生した場合、対応方針や施策について審議・決定するとともに、進捗や成果を共有し、さらなる改善や新たな取り組みに繋げております。サステナブル・プロダクト制度 GHG プロトコルに基づく定量目標に加え、脱炭素化技術として期待されるヒートポンプを活用した高効率の空調機器をはじめ温室効果ガス排出量削減や社会貢献度の高い製品、サービスを独自に認定する「サステナブル・プロダクト（以下サスプロ）」制度を導入しています。認定機器には優先的に投資を行うほか、独自の認定マークを制作し、対外的にも取り組みを発信し、2030年度までに「サスプロ」認定機器・サービスの連結売上高構成比30%以上を目指しております。なお、「サスプロ」の中で、貢献度の高いものを「サスプロ・ゴールド」に認定します。地球温暖化対策を含む社会課題解決に向けた取り組み イノベーションを継続的に生み出す仕組みとして、個人の発想を起点に社会課題を解決する事業の創出に向けたプログラムである「The future of innovation challenge」を行っています。国内外の全社員から事業アイデアを募集し、新たな製品・サービスの創出に繋げることで、地球温暖化対策をはじめとする持続可能な社会実現への貢献を目指しています。また、当社グループではムダの削減に加え、社会課題解決に貢献出来るアイデアを「SDGs 提案」として広く社員から募集しております。優秀なアイデアは活動の支援・実行を行うとともに、社内表彰を行っています。このほか、業績や企業イメージ向上、事業変革等に貢献し、社内外に影響をもたらした取り組みを年に1度表彰する制度があり、環境対応や環境保全活動に大きく寄与したと認められた業務も表彰の対象となっております。表彰者には、取り組みの内容に応じて、賞金・記念品等が支給されます。これらに加え、環境保全を積極的に推進している取引先からの調達、環境負荷が少なく有害物質を含まない資材の調達による「グリーン調達」の推進で、地球環境の保全と豊かな暮らしを創造する製品づくりの両立を目指しています。家電リサイクル事業 日本で2001年4月に制定された特定機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、リサイクル子会社「富士エコサイクル」の運営を通じて、家庭用エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の指定4品目のリサイクルを推進しています。さらに、当社グループでは、富士エコサイクルで選別回収したプラスチックを再資源化し、自社製品に再利用するクローズドリサイクルを行い、リサイクルした材料をエアコンの機構部品への使用に加え、リサイクルプラントで得られた情報を製品設計へフィードバックし、環境性能の向上に役立てています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

#### (1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

#### (1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

#### (1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

#### (1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2 年

#### (1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2 年

#### (1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2年

[固定行]

#### (1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

316476000000

#### (1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

##### ISIN コード - 債券

#### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

##### ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3818400008

**CUSIP 番号**

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

**ティッカーシンボル**

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

**SEDOL コード**

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

**LEI 番号**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

**D-U-N-S 番号**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

**その他の固有の市場識別 ID**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

はい

**(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します**

6755

[行を追加]

**(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。**

該当するすべてを選択

中国

日本

タイ

ドイツ

ブラジル

フランス

ギリシャ

イタリア

- インド
- シンガポール
- 台湾(中国)
- オーストラリア
- ニュージーランド
- アラブ首長国連邦

- ノルウェー
- アメリカ合衆国 (米国)
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

**(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。**

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、すべての施設について	全拠点のデータを提供可能です。

[固定行]

**(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。**

**Row 1**

**(1.8.1.1) ID**

富士通ゼネラル本社

**(1.8.1.2) 緯度**

35.592

**(1.8.1.3) 経度**

139.619

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 3**

**(1.8.1.1) ID**

富士通ゼネラルエレクトロニクス (FGEL)

**(1.8.1.2) 緯度**

38.923

**(1.8.1.3) 経度**

141.14

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 4**

**(1.8.1.1) ID**

富士エコサイクル

**(1.8.1.2) 緯度**

34.814

### (1.8.1.3) 経度

137.687

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 5

### (1.8.1.1) ID

青森事業所

### (1.8.1.2) 緯度

40.722

### (1.8.1.3) 経度

141.143494

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 6

### (1.8.1.1) ID

浜松事業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.814

(1.8.1.3) 経度

137.687

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 7

(1.8.1.1) ID

松原事業所

(1.8.1.2) 緯度

34.578

(1.8.1.3) 経度

135.564

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 8

(1.8.1.1) ID

北海道支店

**(1.8.1.2) 緯度**

43.067

**(1.8.1.3) 経度**

141.335

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 9**

**(1.8.1.1) ID**

盛岡営業所

**(1.8.1.2) 緯度**

39.636

**(1.8.1.3) 経度**

141.113

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 10**

**(1.8.1.1) ID**

東北支店

(1.8.1.2) 緯度

38.261951

(1.8.1.3) 経度

140.939362

(1.8.1.4) コメント

-

**Row 11**

(1.8.1.1) ID

郡山営業所

(1.8.1.2) 緯度

37.403751

(1.8.1.3) 経度

140.362183

(1.8.1.4) コメント

-

**Row 12**

### (1.8.1.1) ID

水戸営業所

### (1.8.1.2) 緯度

36.355602

### (1.8.1.3) 経度

140.469467

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 13

### (1.8.1.1) ID

宇都宮サテライト

### (1.8.1.2) 緯度

36.55365

### (1.8.1.3) 経度

139.906448

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 14

(1.8.1.1) ID

上信越支店

(1.8.1.2) 緯度

36.371986

(1.8.1.3) 経度

139.04863

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 15

(1.8.1.1) ID

北関東支店

(1.8.1.2) 緯度

35.958828

(1.8.1.3) 経度

139.603485

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 16

(1.8.1.1) ID

東関東支店

(1.8.1.2) 緯度

35.715836

(1.8.1.3) 経度

140.123398

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 17

(1.8.1.1) ID

東京支店

(1.8.1.2) 緯度

35.67247

(1.8.1.3) 経度

139.777191

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 18**

**(1.8.1.1) ID**

厚木営業所

**(1.8.1.2) 緯度**

35.436745

**(1.8.1.3) 経度**

139.360474

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 19**

**(1.8.1.1) ID**

東海支店

**(1.8.1.2) 緯度**

35.181835

**(1.8.1.3) 経度**

137.003723

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 20**

**(1.8.1.1) ID**

北陸支店

**(1.8.1.2) 緯度**

36.567104

**(1.8.1.3) 経度**

136.602768

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 21**

**(1.8.1.1) ID**

神戸支店

**(1.8.1.2) 緯度**

34.663826

**(1.8.1.3) 経度**

135.015854

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 22**

**(1.8.1.1) ID**

中国支店

**(1.8.1.2) 緯度**

34.381191

**(1.8.1.3) 経度**

132.424759

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 23**

**(1.8.1.1) ID**

四国支店

**(1.8.1.2) 緯度**

34.288177

(1.8.1.3) 経度

134.029282

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 24

(1.8.1.1) ID

九州支店

(1.8.1.2) 緯度

33.551453

(1.8.1.3) 経度

130.436691

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 25

(1.8.1.1) ID

九州南支店

**(1.8.1.2) 緯度**

31.542053

**(1.8.1.3) 経度**

130.538925

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 26**

**(1.8.1.1) ID**

山形サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

38.261314

**(1.8.1.3) 経度**

140.318954

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 27**

**(1.8.1.1) ID**

新潟サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

37.898727

**(1.8.1.3) 経度**

139.026184

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 28**

**(1.8.1.1) ID**

松本サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

36.23888

**(1.8.1.3) 経度**

137.945709

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 29**

### (1.8.1.1) ID

千葉サービスセンター

### (1.8.1.2) 緯度

35.682774

### (1.8.1.3) 経度

140.122086

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 30

### (1.8.1.1) ID

東京第一サービスセンター

### (1.8.1.2) 緯度

35.783218

### (1.8.1.3) 経度

139.838669

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 31

### (1.8.1.1) ID

東京第二サービスセンター

### (1.8.1.2) 緯度

35.71394

### (1.8.1.3) 経度

139.554993

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 32

### (1.8.1.1) ID

東京第三サービスセンター

### (1.8.1.2) 緯度

35.666309

### (1.8.1.3) 経度

139.374557

### (1.8.1.4) コメント

-

### Row 33

(1.8.1.1) ID

静岡サービスセンター

(1.8.1.2) 緯度

34.976955

(1.8.1.3) 経度

138.393845

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 34

(1.8.1.1) ID

浜松サービスセンター

(1.8.1.2) 緯度

34.717663

(1.8.1.3) 経度

137.75946

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 35**

**(1.8.1.1) ID**

三重サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

34.669987

**(1.8.1.3) 経度**

136.474152

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 36**

**(1.8.1.1) ID**

京都サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

34.957409

**(1.8.1.3) 経度**

135.710403

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 37**

**(1.8.1.1) ID**

岡山サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

34.649216

**(1.8.1.3) 経度**

133.909134

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 38**

**(1.8.1.1) ID**

松江サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

35.44268

**(1.8.1.3) 経度**

133.062485

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 39**

**(1.8.1.1) ID**

北九州サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

33.837307

**(1.8.1.3) 経度**

130.931351

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 40**

**(1.8.1.1) ID**

熊本サービスセンター

**(1.8.1.2) 緯度**

32.793636

(1.8.1.3) 経度

130.732391

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 41

(1.8.1.1) ID

*FGEL 西日本営業部*

(1.8.1.2) 緯度

34.703396

(1.8.1.3) 経度

135.195633

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 42

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD.*

(1.8.1.2) 緯度

13.08594

(1.8.1.3) 経度

100.89825

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 43

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL AIR CONDITIONING R&D (THAILAND) CO., LTD.*

(1.8.1.2) 緯度

13.08628

(1.8.1.3) 経度

100.90885

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 44

(1.8.1.1) ID

*富士通将軍 (上海) 有限公司*

(1.8.1.2) 緯度

31.36826

(1.8.1.3) 経度

121.25791

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 45

(1.8.1.1) ID

*FGA (THAILAND) CO., LTD.*

(1.8.1.2) 緯度

13.08628

(1.8.1.3) 経度

100.90885

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 46

(1.8.1.1) ID

*富士通將軍中央空調(無錫)有限公司*

(1.8.1.2) 緯度

31.49078

(1.8.1.3) 経度

120.40514

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 47

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL (ASIA) PTE. LTD.*

(1.8.1.2) 緯度

1.3071

(1.8.1.3) 経度

103.75753

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 48

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL (TAIWAN) CO., LTD.*

(1.8.1.2) 緯度

24.2296

**(1.8.1.3) 経度**

120.69039

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 49**

**(1.8.1.1) ID**

富士通將軍電子（蘇州）有限公司

**(1.8.1.2) 緯度**

31.31961

**(1.8.1.3) 経度**

120.77058

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 51**

**(1.8.1.1) ID**

FUJITSU GENERAL AMERICA, INC.

**(1.8.1.2) 緯度**

40.86394

(1.8.1.3) 経度

-74.34237

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 52

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL DO BRASIL LTDA.*

(1.8.1.2) 緯度

-23.56725

(1.8.1.3) 経度

-46.64411

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 53

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL AIR CONDITIONING (UK) LIMITED*

(1.8.1.2) 緯度

51.64022

(1.8.1.3) 経度

-0.30723

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 54

(1.8.1.1) ID

エアロシールド株式会社

(1.8.1.2) 緯度

33.18457

(1.8.1.3) 経度

131.56695

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 55

(1.8.1.1) ID

FUJITSU GENERAL (AUST.) PTY LIMITED

(1.8.1.2) 緯度

-33.81192

(1.8.1.3) 経度

150.83227

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 56

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL NEW ZEALAND LIMITED*

(1.8.1.2) 緯度

-41.24743

(1.8.1.3) 経度

174.90351

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 57

(1.8.1.1) ID

*PRECISE AIR GROUP (HOLDINGS) PTY LIMITED*

(1.8.1.2) 緯度

-33.84904

(1.8.1.3) 経度

151.05373

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 58

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL (MIDDLE EAST) FZE*

(1.8.1.2) 緯度

24.96538

(1.8.1.3) 経度

55.10751

(1.8.1.4) コメント

-

### Row 59

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL (INDIA) PRIVATE LIMITED*

(1.8.1.2) 緯度

13.0388

(1.8.1.3) 経度

80.21155

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 60

(1.8.1.1) ID

*ABS FUJITSU GENERAL PRIVATE LIMITED*

(1.8.1.2) 緯度

12.98565

(1.8.1.3) 経度

77.57694

(1.8.1.4) コメント

-

## Row 61

(1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL (ITALIA) S.p.A*

(1.8.1.2) 緯度

45.55453

**(1.8.1.3) 経度**

9.24904

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 62**

**(1.8.1.1) ID**

甲府サービスセンター (情報通信)

**(1.8.1.2) 緯度**

35.630056

**(1.8.1.3) 経度**

138.571479

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 63**

**(1.8.1.1) ID**

富山サービスセンター (情報通信)

**(1.8.1.2) 緯度**

36.662389

**(1.8.1.3) 経度**

137.201178

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 64**

**(1.8.1.1) ID**

松山サービスセンター (情報通信)

**(1.8.1.2) 緯度**

33.821138

**(1.8.1.3) 経度**

132.765145

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 66**

**(1.8.1.1) ID**

TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.

**(1.8.1.2) 緯度**

13.087161

**(1.8.1.3) 経度**

100.903656

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 67**

**(1.8.1.1) ID**

*Fujitsu General South East Europe S.A.*

**(1.8.1.2) 緯度**

37.863796

**(1.8.1.3) 経度**

23.761476

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 68**

**(1.8.1.1) ID**

*Kløver Vest Holdings AS (グループ企業3社を含む)*

### (1.8.1.2) 緯度

58.730312

### (1.8.1.3) 経度

5.730833

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 69

### (1.8.1.1) ID

*FUJITSU GENERAL (EURO) GmbH*

### (1.8.1.2) 緯度

51.240021

### (1.8.1.3) 経度

6.736118

### (1.8.1.4) コメント

-

## Row 70

### (1.8.1.1) ID

*江蘇富天江電子電器有限公司*

**(1.8.1.2) 緯度**

31.36826

**(1.8.1.3) 経度**

121.25791

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 71**

**(1.8.1.1) ID**

*FUJITSU GENERAL (EURO) GmbH, Branch Austria*

**(1.8.1.2) 緯度**

48.186198

**(1.8.1.3) 経度**

16.378467

**(1.8.1.4) コメント**

-

**Row 72**

**(1.8.1.1) ID**

*FGAHP*

### (1.8.1.2) 緯度

50.510645

### (1.8.1.3) 経度

2.846406

### (1.8.1.4) コメント

-

[行を追加]

**(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。**

#### (1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

#### (1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

#### (1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

#### (1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

### (1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

気候移行計画策定の一環として、調達、製造、流通・販売、機器使用・廃棄などのバリューチェーンから、気候関連のリスクと機会を特定し、それらの因果関係図の作成を進めております。また、バリューチェーンにおいて関連する国やステークホルダーの特定も進めております。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	バリューチェーン全体のマッピングを優先して進めているため、プラスチックに限定したマッピングは現状行っておりません。ただし、中長期的にプラスチックに関するマッピングも検討してまいります。

[固定行]

## C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

### 短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

取締役会で承認された環境行動計画の目標年度と連動している。目標を達成するために必要な活動の費用は予算化されている。

### 中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

取締役会で承認された中期環境目標の目標年度と連動している。目標を達成するために必要な活動のコストは予算化される。

## 長期

### (2.1.1) 開始(年)

11

### (2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

はい

### (2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

取締役会で承認された長期環境目標の目標年度と連動している。目標を達成するために必要な活動のコストは予算化される。

[固定行]

## (2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

### (2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

### (2.2.1.1) プロセスの有無

選択:

はい

### (2.2.1.2) このプロセスで評価されたリスクや機会

選択:

リスクと機会の両方

### (2.2.1.3) このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか

選択:

いいえ

### (2.2.1.6) 依存やインパクトの評価プロセスに基づいてリスクと機会の両方を評価するプロセスがない理由について説明してください

依存とインパクトの評価については、現在検討の初期段階にあるため、今後プロセスの統合を進める予定です。

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

## Row 1

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操作
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 重要な事案が生じたとき

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- サブナショナル
- 国

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測
- ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

- シナリオ分析

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

### 急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- 熱波
- 汚染事故
- 有毒物質の流出

### 慢性の物理的リスク

- 温度の変化 (待機、淡水、海水)

### 政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国際法や二国間協定の変更

### 市場リスク

- 顧客行動の変化

### 法的責任リスク

- 規制の不遵守

## (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- NGO
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

## (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

代表的濃度経路シナリオ (RCP) 2.6、RCP 6.0、国際エネルギー機関 (IEA) SDS、および IEA STEPS に則って、事業に重大なリスクおよび機会を与える事象を抽出しています。

## Row 2

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

水

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

リスク

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

一部

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性評価のみ

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 特定の環境リスク管理プロセス

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- WRI Aqueduct

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

流域／集水域レベルでの水利用可能性

水ストレス

#### 市場リスク

上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

従業員

地域コミュニティ

河川流域/集水地におけるその他の水利用者

### (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

将来の水リスクを評価するために、WRI Aqueduct を活用し、世界中の生産・開発拠点を対象に水ストレスのスクリーニングを実施しました。2023 年度においては、当社の全取水量の 98% を占める 10 拠点を評価し、水使用量が少ない拠点は除外しました。その結果、1 拠点で潜在的な水リスクが特定されました。製造活動での水使用量が少ないため、当社の直接操業には大きな影響はないと判断していますが、今後も継続的な調査と対策を進めます。また、リスクの影響の重大性に応じて、リスクマネジメント委員会での協議を経て、「取締役会規程」「経営会議規程」「執行会議規程」「稟議規程」に基づき、適切な意思決定を行っています。現状、上流側でのエンゲージメントが難しいため、自社操業のみを対象としています。

## Row 3

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 生物多様性

#### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響

#### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

#### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

#### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性評価のみ

#### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 特定していない

#### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

短期

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

地域固有性はない

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

ENCORE

TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

顧客

従業員

地域コミュニティ

### (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

はい

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

2023 年度に、当社の直接操業における依存とインパクトをスクリーニングするために、ENCORE の産業グループ別評価を活用しました。空調事業 (ENCORE では Consumer Electronics に該当) では、「地下水」および「地表水」に対して中程度の依存があるとされ、「土壌汚染」や「水質汚染」に影響を与える可能性が高い

と評価されました。今後も、LEAP アプローチに基づいた検討を進めてまいります。

[行を追加]

**(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。**

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	私たちの生産工場は工業団地にあり、自然環境から離れているため、自然への影響やリスクは低いと判断しています。

[固定行]

**(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。**

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	当社事業において、生態系への影響が考慮される生産拠点は工業団地内に位置しているため。

[固定行]

**(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。**

## リスク

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

影響が発生する時間軸

### (2.4.7) 定義の適用

当社グループは国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による気候変動シナリオを参照し、気候変動の影響を受けやすい空調機事業において2未満、34以上の各層でシナリオ分析を行い2050年までの長期影響を評価しました。\_使用シナリオ\_・物理的気候シナリオ：IPCC RCP 2.6、IPCC RCP 6.0\_・移行的気候シナリオ：IEA SDS、IEA STEPS

## 機会

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

影響が発生する時間軸

### (2.4.7) 定義の適用

化石燃料使用に対する規制強化により、ヒートポンプ式暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待できる。また、省エネ規制の強化に対応した省エネ性の高い空調機を研究開発することで、販売の拡大が期待できる。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的水質汚染物質の特定と分類	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、潜在的水質汚染物質を特定・分類していません	当社は各事業所がある地域の法令・条例で定められた水質汚濁物質を測定し法令順守に努めているため、潜在的水質汚染物質を特定・分類していません。

[固定行]

### C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

#### 気候変動

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操作のみにおいて特定

##### (3.1.2) 貴組織が直接操作やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

##### (3.1.3) 説明してください

当社グループでは、TCFD 提言が例示する「移行リスク」と「物理的リスク」に分類のうえ、財務的影響および発生可能性を3段階で評価し、重要なリスクと機会を特定しました。その結果、バリューチェーンの上流/下流における環境リスクに重大な影響を及ぼすものはないと判断しました。

#### 水

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

### (3.1.3) 説明してください

限られた人員と予算の中で、他の事業活動を優先せざるを得ないため、環境リスク管理に十分なリソースを配分できていません。

プラスチック

### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

### (3.1.3) 説明してください

限られた人員と予算の中で、他の事業活動を優先せざるを得ないため、環境リスク管理に十分なリソースを配分できていません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk1

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- カーボンプライシングメカニズム

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ  | <input checked="" type="checkbox"/> スペイン  |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー | <input checked="" type="checkbox"/> ブルガリア |
| <input checked="" type="checkbox"/> フランス | <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー |
| <input checked="" type="checkbox"/> ギリシャ | <input checked="" type="checkbox"/> ポーランド |
| <input checked="" type="checkbox"/> イタリア | <input checked="" type="checkbox"/> ポルトガル |

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社売上高の 89%を占める空調機器は、海外市場での販売比率が 83%と高いため、炭素税、排出権取引導入などにより、原材料の調達、製品の製造、物流において事業コストの負担の増加がリスクとなります。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性がおよそ 5 割

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- やや高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

原材料の調達、製品の製造、物流において事業コストの負担の増加が影響として考えられます。長期的には最大 416,909,000 円の影響が見込まれます。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

416909000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2023 年度の Scop1・2 の排出量を基準値として、①PRI Inevitable Response 2021 Policy Forecast Detailed resource、②環境省「諸外国における炭素税等の導入状況」、③一般財団法人日本エネルギー経済研究所「温室効果ガス排出削減のためのカーボンプライシング等の政策手法に関する調査」をもとに、2050 年度の排出量の達成度合いで3つのケースを試算しました。Case1：2050 年度の Scope1・2 排出量が、売上金額の伸長にあわせて増加した場合 416,909,000 円 Case2：2050 年度の Scope1・2 排出量が、2023 年度と同量だった場合 69,414,000 円 Case3：2050 年度を目標年度とする中長期環境目標の達成（カーボンニュートラルを実現） 0 円

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

バリューチェーン上流と下流における活動のモニタリングを強化

### (3.1.1.27) リスク対応費用

0

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

法規制の情報収集やその早期対応および中長期環境目標（カーボンニュートラル）の早期達成についてどの程度の費用が見込まれるか具体的な数値を算出できていません。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

法規制の情報収集と早期対応および中長期環境目標（カーボンニュートラル）の早期達成により、リスク低減を図ります。

気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk2

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- 既存の製品およびサービスに対する規制への変更

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ  | <input checked="" type="checkbox"/> スペイン  |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー | <input checked="" type="checkbox"/> ブルガリア |
| <input checked="" type="checkbox"/> フランス | <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー |
| <input checked="" type="checkbox"/> ギリシャ | <input checked="" type="checkbox"/> ポーランド |
| <input checked="" type="checkbox"/> イタリア |   |

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は、欧州「F ガス規制」の強化を重大なリスクと捉えています。2023 年度の空調機事業は、連結売上高の 89% を占め、そのうち欧州の売上高 698 億円は 25% を占めます。現在、欧州では GWP が 150 を超える冷媒をカーエアコンに使用することが禁止されていますが、この規制が住宅や商業施設などのエアコンに適用されると、当社エアコンで使用する冷媒「R-410a」および「R-32」が使用できなくなります。現在、安全、経済的、効率的に使用できる GWP が 150 未満の冷媒について研究していますが、現在の技術での規制遵守は困難であり、欧州における空調機事業の継続にリスクをもたらす可能性があります。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が低い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

欧州「F ガス規制」の強化により欧州における空調機事業の継続が困難になることが影響として考えられます。長期的には最大 698 億円の影響が見込まれます。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

69800000000

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

69800000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2023 年度の欧州でのエアコンの売上高は 698 億円でした。冷媒の GPW が F ガス規制の下で GWP150 未満に引き締められた場合、欧州の空調事業の全体的な販売量が影響を受けると推定されます。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

### (3.1.1.27) リスク対応費用

327340000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

温暖化係数の低い冷媒を使用した空調機の開発を目指し、2023 年度は 3 億 2,734 万円の開発費を投入し、各種冷媒の研究を進めております。そのためリスク対応費用を 3 億 2,734 万円と想定しました。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

温暖化係数の低い冷媒を使用した空調機の開発を目指し、各種冷媒の研究を進めております。

気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

顧客行動の変化

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

インド

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

地球温暖化や経済発展により、新興国でのエアコン需要の拡大が見込まれます。IEA が発表したレポート「The Future of Cooling」では、2050 年にエアコンの使用による電力消費量は 3 倍になると推定されています。例えば、当社が最重点市場として位置付けているインドにおいては、2024 年度 302 億円の売上を計画しています。将来的に、電力供給が追いつかない場合、電力を大量に消費するエアコンの販売が停滞する可能性があります。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

売上構成や収入源の変化

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

5割を超える確率で

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

電力供給が逼迫し、2024年度エアコンの売上が伸長せずに推移した場合、2024年度30億円の影響が見込まれます。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

3000000000

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

3000000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

インドにおいては、2024 年度 302 億円の売上を計画しています。将来的に、電力供給が追いつかない場合、電力を大量に消費するエアコンの販売が停滞する可能性があります。2024 年度の売上が伸長せずに推移した場合、2024 年度 30 億円の影響が見込まれます。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

#### 多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

### (3.1.1.27) リスク対応費用

5342130000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

2023 年度は省エネ機種の開発費 53 億 4,213 万円の開発費の一部をインド向け機種の開発費に充当いたしました。そのためリスク対応費用を 53 億 4,213 万円と想定しました。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

低い電力で運転できる普及価格帯の冷房専用インバーターエアコンを開発し、2020 年度より市場投入しています。2023 年度以降もラインアップを拡充し売上拡大を目指しています。

[行を追加]

**(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。**

#### 気候変動

### (3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

### (3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

69800000000

### (3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

100%

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

69800000000

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

21~30%

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は、欧州「F ガス規制」の強化を重大なリスクと捉えています。2023 年度の空調機事業は、連結売上高の 89% を占め、そのうち欧州の売上高 698 億円は 25% を占めます。現在、欧州では GWP が 150 を超える冷媒をカーエアコンに使用することが禁止されていますが、この規制が住宅や商業施設などのエアコンに適用されると、当社エアコンで使用する冷媒「R-410a」および「R-32」が使用できなくなります。現在、安全、経済的、効率的に使用できる GWP が 150 未満の冷媒について研究していますが、現在の技術での規制遵守は困難であり、欧州における空調機事業の継続にリスクをもたらす可能性があります。冷媒の GWP が F ガス規制の下で GWP150 未満に引き締められた場合、欧州の空調事業の全体的な販売量が影響を受けると推定されます。温暖化係数の低い冷媒を使用した空調機の開発を目指し、2023 年度は 3 億 2,734 万円の開発費を投入し、各種冷媒の研究を進めております。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社グループでは、ISO14001 規格に基づき、順法状況の確認を実施しています。2023 年度に水関連法令の違反事象は見られませんでした。

[固定行]

**(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。**

選択:

いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

**(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。**

気候変動

### (3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

水

### (3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

いいえ

### (3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

### (3.6.3) 説明してください

限られた人員と予算の中で、他の事業活動を優先せざるを得ないため、環境リスク管理に十分なリソースを配分できていません。

[固定行]

**(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。**

気候変動

#### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

#### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

#### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国           | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ                         |
| <input checked="" type="checkbox"/> コンゴ          | <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー                        |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ          | <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル                        |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ          | <input checked="" type="checkbox"/> キプロス                        |
| <input checked="" type="checkbox"/> インド          | <input checked="" type="checkbox"/> エジプト                        |
| <input checked="" type="checkbox"/> フランス         | <input checked="" type="checkbox"/> ブルガリア                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> ギリシャ         | <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> イタリア         | <input checked="" type="checkbox"/> ポーランド                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> スペイン         | <input checked="" type="checkbox"/> ポルトガル                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム         | <input checked="" type="checkbox"/> オーストリア                      |
| <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国)       | <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> オーストラリア      |   |
| <input checked="" type="checkbox"/> サウジアラビア      |   |
| <input checked="" type="checkbox"/> アラブ首長国連邦     |   |
| <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) |   |

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は、欧州「F ガス規制」の強化を重大な機会と捉えています。2023年度の空調機事業は、連結売上高の89%を占め、そのうち欧州の売上高698億円は25%を占めます。現在、欧州ではGWPが150を超える冷媒をカーエアコンに使用することが禁止されていますが、この規制が住宅や商業施設などのエアコンに適用されると、エアコンで使用する冷媒「R-410a」および「R-32」が使用できなくなります。現在、安全、経済的、効率的に使用できるGWPが150未満の冷媒について研究しており、早期に温暖化係数の低い冷媒を使用した空調機を開発することで、販売拡大が期待されます。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- やや高い

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

冷媒の GPW が F ガス規制の下で GWP150 未満に引き締められた場合、欧州の空調事業の全体的な販売量が影響を受けると推定されます。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- いいえ

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

327340000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

温暖化係数の低い冷媒を使用した空調機の開発を目指し、2023年度は3億2,734万円の開発費を投入し、各種冷媒の研究を進めております。そのため機会実現費用を3億2,734万円と想定しました。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

温暖化係数の低い冷媒を使用した空調機の開発を目指し、各種冷媒の研究を進めております。

## 気候変動

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

ドイツ

ベルギー

スペイン

ブルガリア

- フランス
- ギリシャ
- イタリア

- ハンガリー
- ポーランド
- ポルトガル

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

欧州において、再生可能エネルギーと位置付けられるヒートポンプ技術を使用した当社 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)は、従来の化石燃料機器と比べて温室効果ガスを約 55%削減することができています。当社グループでは、欧州の温水セントラル暖房市場で ATW の需要が大きく伸びると予測し、2009 年度からエアコンの DC インバータ技術をベースとした高効率ヒートポンプ ATW 「ウォーターステージ」をフランス現地メーカー (ATLANTIC グループ) と共同開発を開始し、製品ラインナップを拡充しています。当社グループの ATW は、ヒートポンプ技術により、運転時の CO2 排出量がゼロであり、また安全・快適・高効率の温水システムです。この ATW は、欧州政策にも合致するとともに、家庭から排出される CO2 削減にも大きく貢献することができるため、今後も需要の増加が期待されます。なお、2023 年度における当社グループの ATW の売上高は、重点市場の一つである欧州向け売上のおよそ 14%を占める事業となっており、今後も積極的に取り組んでいきます。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

中程度

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ヒートポンプ式ATWは、脱炭素化の主要方法の1つとして欧州の機関によって明確に位置づけられているため、欧州の温水セントラル暖房市場でATWの需要が大きく伸び販売量が影響を受けると考えられます。長期的には最小92億円、最大268億円の影響が見込まれます。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

9224000000

### (3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

26783000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

欧州向けATWの売上高について2019年度から2023年度の直近5カ年の最低金額92億円および最高金額268億円を財務影響額としました。

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

128450000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

2023年度はヒートポンプ式ATWに1億2,845万円の研究開発費を投入しました。そのため機会実現費用を1億2,845万円と想定しました。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

ヒートポンプ式ATWは、脱炭素化の主要方法の1つとして欧州の機関によって明確に位置づけられています。欧州市場ニーズにマッチした製品開発・市場投入を進めると共に、持続可能な社会づくりに向け、貢献できるATWビジネスの拡大のために、2009年7月にはヒートポンプ式ATWの共同開発契約の調印により、新しい共同ビジネスを開始することを決定しました。2019年、ATLANTICグループと富士通ゼネラルグループはそれぞれのブランドで補完し、欧州諸国で高効率の「ATWSplit」製品のフルラインアップを揃えました。これを実現するために、両社のマーケティングチームとR&Dチームは、フランス・ドイツ・日本間のビデオ会議で毎月プロジェクト会議を実施しており、2019年からは、ATLANTIC技術者が富士通ゼネラルの川崎本社に常駐しています。2023年度は1億2,845万円の研究開発費を投入しました。その結果、欧州大陸で最初のATW市場であるフランスにおいて、リーダーとしての地位のさらなる強化を図っており、欧州向けのATWの売上高は2007年から2023年度の平均伸長率で約20%の伸びとなっています。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

## 気候変動

### (3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

69800000000

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

21~30%

#### (3.6.2.4) 財務数値の説明

2023 年度の欧州における空調事業の売上高

[行を追加]

## C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

### (4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

### (4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

### (4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

### (4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

### (4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

対象範囲は取締役会となっております。(なお、方針は添付資料のP2に記載があります。)

#### (4.1.6) 方針を添付してください (任意)

コーポレートガバナンス報告書\_20240712.pdf

[固定行]

#### (4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

##### 気候変動

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)
- 最高サステナビリティ責任者(CSO)

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- いいえ

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

取締役会で温室効果ガス排出削減目標を決議しており、2023年8月の取締役会決議により、新たに2050年度を目標年とする長期目標（2050年度カーボンニュートラル）を設定するとともに、長期目標の達成に向けて中期目標の見直しを行いました。今後はこの中期目標達成に向けた第10期環境行動計画を含め、取締役会にて進捗を監督してまいります。また、当社は取締役会が予め設定したサステナブル経営の評価指標達成を譲渡制限解除の条件とする「サステナブル経営指標要件型」の譲渡制限付株式報酬を導入しています。本株式報酬は、委員の過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会で審議のうえ取締役会に答申を行い、取締役会で審議・決定する形としております。2023年度は、温室効果ガス排出量削減や社会貢献度の高い製品、サービスを独自に認定するサステナブル・プロダクトの売上高を1つの指標としました。なお、現在は経営執行役社長CEOがCSuO（Chief Sustainability Officer）を兼務しております。

## 水

### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)
- 最高サステナビリティ責任者(CSO)

### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- いいえ

### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 年に一度未満

### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 全社方針やコミットメントの承認

### (4.1.2.7) 説明してください

水リスク対応を含む当社のサステナビリティ推進にあたっては、経営執行役を中心に構成されるサステナビリティ委員会（原則として年4回開催）において重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しています。なお、現在は経営執行役社長 CEO が CSuO（Chief Sustainability Officer）を兼務しております。

## 生物多様性

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)
- 最高サステナビリティ責任者(CSO)

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- いいえ

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 年に一度未満

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 全社方針やコミットメントの承認

#### (4.1.2.7) 説明してください

生物多様性を含む当社のサステナビリティ推進にあたっては、経営執行役を中心に構成されるサステナビリティ委員会（原則として年4回開催）において重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しています。なお、現在は経営執行役社長 CEO が CSuO（Chief Sustainability Officer）を兼務しております。

[固定行]

#### (4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

## 気候変動

### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験
- 環境委員会または団体の活動的なメンバー

## 水

### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

### (4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

#### (4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

当社グループの事業活動における水への依存度はそれほど高くなく、優先順位が低いと考えているためです。

[固定行]

#### (4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

#### 委員会

- サステナビリティ委員会

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

#### 依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

#### エンゲージメント

- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

#### 方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

#### 戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 気候移行計画の作成
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&Dを含む) に関連した優先事項の管理

### (4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 年1回

#### (4.3.1.6) 説明してください

気候変動を含む当社のサステナビリティ推進にあたっては、経営執行役を中心に構成されるサステナビリティ委員会（原則として年4回開催）において重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しています。さらに、組織個別の気候変動をはじめとした環境課題を協議する下部組織として「環境推進WG（ワーキンググループ）」を設けています。2050年度を目標年とする長期目標（2050年度カーボンニュートラル）の設定にあたっては、サステナビリティ委員会で審議のうえ、取締役会で決議しております。サステナビリティ委員会の委員長はCSuO（Chief Sustainability Officer）であり、現在は経営執行役社長CEOが兼務しております。

水

#### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- サステナビリティ委員会

#### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

#### (4.3.1.4) 報告系統（レポートライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 年1回より少ない頻度で

#### (4.3.1.6) 説明してください

水を含む当社のサステナビリティ推進にあたっては、経営執行役を中心に構成されるサステナビリティ委員会（原則として年4回開催）において重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しています。さらに、組織個別の気候変動をはじめとした環境課題を協議する下部組織として「環境推進 WG（ワーキンググループ）」を設けています。サステナビリティ委員会の委員長は CSuO（Chief Sustainability Officer）であり、現在は経営執行役社長 CEO が兼務しております。

### 生物多様性

#### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- サステナビリティ委員会

#### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

#### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

年1回より少ない頻度で

#### (4.3.1.6) 説明してください

生物多様性を含む当社のサステナビリティ推進にあたっては、経営執行役を中心に構成されるサステナビリティ委員会（原則として年4回開催）において重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しています。さらに、組織個別の気候変動をはじめとした環境課題を協議する下部組織として「環境推進WG（ワーキンググループ）」を設けています。サステナビリティ委員会の委員長はCSuO（Chief Sustainability Officer）であり、現在は経営執行役社長CEOが兼務しております。

[行を追加]

#### (4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

気候変動

#### (4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

#### (4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

2.6

#### (4.5.3) 説明してください

取締役会が予め設定したサステナブル経営の評価指標達成を譲渡制限解除の条件とする「サステナブル経営指標要件型」の譲渡制限付株式報酬を導入しています。本報酬は、委員の過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会で審議のうえ取締役会に答申を行い、取締役会で審議・決定する形としております。2023年度は、温室効果ガス排出量削減や社会貢献度の高い製品、サービスを独自に認定するサステナブル・プロダクトの売上高を1つの指標としました。

## 水

### (4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

いいえ、今後2年以内に導入予定もない

### (4.5.3) 説明してください

サステナブル経営の評価指標の達成を条件とする譲渡制限付株式報酬制度を導入していますが、水関連問題の管理に関する評価指標は定めておりません。当社グループの事業活動における水への依存度はそれほど高くないことから、重要性も高くないと考えております。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

## 気候変動

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

その他の目標関連の指標。具体的にお答えください。:サステナブル・プロダクト関連売上高および全社売上高構成比

戦略と財務計画

低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

取締役会が予め設定したサステナブル経営の評価指標達成を譲渡制限解除の条件とする「サステナブル経営指標要件型」の譲渡制限付株式報酬を導入しています。社外取締役をのぞく取締役のほか、経営執行役が当報酬の対象となっております。2023年度は、温室効果ガス排出量削減や社会貢献度の高い製品、サービスを独自に認定するサステナブル・プロダクトの売上高を1つの指標としました。

### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

取締役および経営執行役への報酬の一種とすることで、気候変動に関する目標達成への意欲を高めることに貢献します。取締役および経営執行役に限らず、社内的にも重要な目標であることを示せております。

気候変動

#### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

その他のシニアマネジメントから中間管理職。具体的にお答えください。:すべての従業員

#### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:商品券

#### (4.5.1.3) 実績指標

エンゲージメント

エンゲージメント関連のその他の指標。具体的にお答えください。:SDGs に優れたアイデア

#### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません(報告年における裁量的なボーナス等)

#### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

SDGs の解決に対し、富士通ゼネラルグループ社員が貢献できる活動アイデアを募集するため、SDGs 提案として全従業員から受け付けております。活動に繋がる優れたアイデアを提案した従業員には、商品券を進呈しています。

#### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社の「SDGS 提案」制度は、従業員が SDGs に関するアイデアを提案し、優れた提案には商品券を進呈する仕組みです。これにより、従業員が自主的に環境課題に取り組むことを奨励し、SDGs の達成に貢献しています。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

#### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

富士通ゼネラルグループ全体

#### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント

#### (4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

#### (4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

#### (4.6.1.8) 方針を添付してください。

企業情報\_環境活動\_環境戦略\_富士通ゼネラルグループ環境方針\_富士通ゼネラル JP.pdf

[行を追加]

**(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。**

**(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。**

選択:

はい

**(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ**

該当するすべてを選択

気候変動イニシアティブ (JCI)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

国連グローバル・コンパクト

**(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。**

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」の提言への賛同を表明しており、TCFD に基づいた開示を行っています。また、国連グローバル・コンパクトに署名し、2021年1月25日付で参加企業として登録されました。また、同日付で日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しております。そのほか、経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同しています。

[固定行]

**(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。**

**(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動**

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

**(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。**

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

**(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標**

該当するすべてを選択

パリ協定

**(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。**

企業情報\_環境活動\_環境戦略\_中長期環境目標\_富士通ゼネラル JP.pdf

**(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。**

選択:

いいえ

**(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。**

当社は、経団連の「カーボンニュートラル行動計画」に参画しています。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

	当該政策、法律、規制が関係する環境課題	政策、法律、規制の地理的対象範囲
Row 1	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 全世界

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

#### (4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

#### (4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

日本経済団体連合会(経団連)

#### (4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

**(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。**

選択:

一貫性を有している

**(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。**

選択:

いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

**(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。**

経団連は、低炭素社会実行計画（2009年12月）、低炭素社会実行計画フェーズII（2015年4月）の策定・推進により、「2050年における世界の温室効果ガスの排出量の半減目標の達成に日本の産業界が技術力で中核的役割を果たすこと」という産業界の共通ビジョン達成に取り組んできました。こうした中、政府が掲げた新たな目標（2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス排出量46%削減）に経済界として不退転の決意で取り組むべく、経団連は2021年6月の「グリーン成長の実現に向けた緊急提言」において、「低炭素社会実行計画」を「カーボンニュートラル行動計画」と改め、（1）2050年カーボンニュートラルに向けたビジョンおよび革新的技術の開発・導入、（2）国内の事業活動における排出削減、（3）主体間連携の強化および国際貢献の推進により強力に推進することを表明しました。同行動計画は2021年11月に策定され、電機・電子業界を含む各業種の2050年カーボンニュートラルに向けたビジョンが示されています。当社は経団連「カーボンニュートラル行動計画」に於いて、電気・電子温暖化対策連絡会を通じた業界共通目標達成に向けた情報共有と進捗報告を実施しています。

**(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額（通貨）**

0

**(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて**

評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

#### (4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

### Row 1

#### (4.12.1.1) 出版物

選択:

自主的に発行するサステナビリティレポートで

#### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

- 森林
- 水
- 生物多様性

#### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

#### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- |   |  |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 戦略      | <input checked="" type="checkbox"/> 水会計データ                 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス   | <input checked="" type="checkbox"/> リスクおよび機会               |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量数値   | <input checked="" type="checkbox"/> 依存およびインパクト             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量目標   | <input checked="" type="checkbox"/> 公共政策エンゲージメント           |
| <input checked="" type="checkbox"/> 環境方針の内容 | <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上のエンゲージメント（協働） |

#### (4.12.1.6) ページ/章

13P-39P

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

サステタ 2024\_0927 掲載用\_00 全ページ.pdf

#### (4.12.1.8) コメント

サステナビリティ情報を集約した媒体として、サステナビリティレポートを作成しています。環境における主な内容は以下です。・環境マネジメント・サステナブル・プロダクト認定制度・TCFDに基づく開示・気候変動への対応・化学物質管理・資源循環・環境配慮設計・生物多様性の保全・水資源の保全

Row 2

#### (4.12.1.1) 出版物

選択:

- 他の規制当局の様式に基づいて

#### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

#### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

#### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

#### (4.12.1.6) ページ/章

13P-16P

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

[pdf-fcjp-ir-securities-report2023-01.pdf](#)

#### (4.12.1.8) コメント

当社の有価証券報告書には、下記内容を記載しております。 ・気候変動における指標と目標 ・気候変動におけるガバナンス ・気候変動における戦略 ・リスク管理  
[行を追加]

## C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

### 気候変動

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

### 水

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

#### (5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

#### (5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

現時点では事業活動にさほどの影響はないと考えていますが、シナリオ分析ツールを使用した将来の水リスク調査について検討を行う予定です。

[固定行]

**(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。**

気候変動

#### **(5.1.1.1) 用いたシナリオ**

物理気候シナリオ

RCP 6.0

#### **(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP**

選択:

SSP は用いていない

#### **(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ**

選択:

定性的かつ定量的

#### **(5.1.1.4) シナリオの対象範囲**

選択:

組織全体

#### **(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類**

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

### (5.1.1.7) 基準年

2018

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

2100 年以降の放射強制力を  $6.0W/m^2$  に安定させる物理シナリオ RCP6.0 を用いて、日本の国土交通省が発行した気候変動を踏まえた治水計画の在り方検討より、

日本国内の洪水の発生確率が4倍であると想定した。また、大雨の発生確率も日本の気象レポートより2.3倍となると想定した。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

4以上の世界の物理的リスクを把握するため、このシナリオを選択した。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

#### 物理気候シナリオ

代表濃度経路シナリオ (RCP) 2.6

### (5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSP は用いていない

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク

#### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

#### (5.1.1.7) 基準年

2018

#### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

#### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

#### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

2100 年以降の放射強制力を 2.6W/m<sup>2</sup> に安定させる物理シナリオ RCP2.6 を用いて、日本の国土交通省が発行した気候変動を踏まえた治水計画の在り方検討より、

日本国内の洪水の発生確率が2倍であると想定した。また、大雨の発生確率も日本の気象レポートより1倍となると想定した。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

1.5以下の世界の物理的リスクを把握するため、このシナリオを選択した。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA SDS

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.6°C - 1.9°C

### (5.1.1.7) 基準年

2018

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

パリ協定など持続可能な開発目標の達成に向けて順調に政策が進展することを想定した SDS シナリオを用いて、IPR Policy Forecast2021 で想定される炭素税である日本 60US ドル、中国 60US ドル、インド 50US ドルと想定した。また、温室効果排出量価格は、IEA,WEO2019 より中国において 23US ドルであると想定した。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2 未満の世界の移行リスクを把握するため、このシナリオを選択した。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA STEPS (以前の IEA NPS)

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 2.0°C - 2.4°C

### (5.1.1.7) 基準年

2018

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制

### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

これまで各国で公開された政策や目標がそのまま遂行された場合を想定した **STEPS** シナリオを用いて、地域別電力需要予測は、IEA,WEO2019 よりインドは 2,254TWh、東南アジアは 1,510TWh、アフリカは 1,086TWh と想定した。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2 以上の世界の移行リスクを把握するため、このシナリオを選択した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

焦点となった課題に対し気候関連シナリオ分析は、発生可能性3段階（5年以内に発生、10年以内に発生、10年以降に発生）、財務上の影響度3段階（100億円以内、1000億円以内、1000億円以上）の2つの要素で分析を行い、当社にとって重要な課題を整理・特定しました。分析した結果、当社において最も影響が大きい課題は、冷媒規制の強化により製品が販売できなくなるリスクであることが特定されました。

[固定行]

## (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

### (5.2.1) 移行計画

選択:

- いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です。

### (5.2.15) 1.5°Cの世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

- 標準化された手順がない

## (5.2.16) 1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

1.5の世界に整合する移行計画の作成を目指して、環境省による SBT 算定支援事業に参画し検討を実施しましたが、当社事業において当該計画の策定は困難との結論に至りました。当社の主要事業であるエアコンの製造販売においては、2023年度のScope3カテゴリ11がScope1,2,3排出量全体の96.08%を占めており、事業を拡大し、製品販売数量を増加することに伴い排出量も増加することとなります。現在見込める技術的ソリューションでは、販売数量の増加に伴う排出量増加分を上回る排出削減効果が得られる省エネ性の改善計画策定が困難な状況です。しかしながら、新たにコンサルを交えて移行計画策定の可能性について、再検討を開始したところです。

[固定行]

## (5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

### (5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

### (5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

研究開発への投資

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社売上高の 89% を占める空調機器は、海外市場での販売比率が 83% と高いため、炭素税、排出権取引導入などにより、原材料の調達、製品の製造、物流において事業コストの負担の増加がリスクとなります。また、空調機事業売上高の 25% を占める欧州では、「F ガス規則」により GWP が 150 を超える冷媒をカーエアコンに使用することが禁止されていますが、この規制が住宅や商業施設などのエアコンに適用されると、当社エアコンで使用する冷媒「R-410a」および「R-32」が使用できなくなります。欧州における空調機事業の継続にリスクをもたらす可能性があるため、安全、経済的、効率的に使用できる GWP が 150 未満の冷媒を使用したエアコンの研究開発を進めています。また、当社が最重点市場として位置付けているインドにおいては、将来的に、電力供給が追いつかない場合、電力を大量に消費するエアコンの販売が停滞する可能性があるため、低い電力で運転できる普及価格帯の冷房専用インバーターエアコンを開発し、2020 年度より市場投入しています。2023 年度以降もラインアップを拡充し売上拡大を目指しています。

## 研究開発への投資

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

GWP が 150 未満の冷媒を使用したエアコンの開発を目指し、2023 年度は 3 億 2,734 万円の開発費を投入し、各種冷媒の研究を進めております。また、2023 年度は省エネ機種の開発費 53 億 4,213 万円の開発費の一部をインド向け機種の開発費に充当いたしました。

[行を追加]

### (5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

#### Row 1

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

売上

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

**(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。**

空調機事業売上高の 25%を占める欧州において、再生可能エネルギーと位置付けられるヒートポンプ技術を使用した当社 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)は、従来の化石燃料機器と比べて温室効果ガスを約 55%削減することができています。欧州の温水セントラル暖房市場で ATW の需要が大きく伸びると予測し、2009 年からエアコンの DC インバータ技術をベースとした高効率ヒートポンプ ATW 「ウォーターステージ」をフランス現地メーカー (ATLANTIC グループ) と共同開発を開始し、製品ラインナップを拡充しています。当社グループの ATW は、ヒートポンプ技術により、運転時の CO2 排出量がゼロであり、また安全・快適・高効率の温水システムです。この ATW は、欧州政策にも合致するとともに、家庭から排出される CO2 削減にも大きく貢献することができるため、今後も需要の増加が期待されます。2019 年からは、ATLANTIC 技術者が富士通ゼネラルの川崎本社に常駐しており、2023 年度は 1 億 2,845 万円の研究開発費を投入しました。

[行を追加]

**(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。**

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

**(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。**

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	各国による省エネ規制強化や、経済発展による新興国での電力不足などに対応するためのエネルギー高効率化技術開発、また、欧州市場で求められる冷媒の低 GWP 化に対応するための技術開発、更に、ヒートポンプ技術を使用した温水暖房システム (ATW) の技術開発に積極的に投資しています。

[固定行]

(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。

## Row 1

### (5.5.2.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:ヒートポンプ

### (5.5.2.2) 報告年の開発の段階

選択:

応用研究開発

### (5.5.2.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

37

### (5.5.2.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

15269000000

**(5.5.2.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください**

エネルギー高効率で省エネ性の高い空調機を開発することで、製品使用時の使用電力量を抑制することができ、当社グループにおいて最も排出量が多い Scope 3 カテゴリ 11 の削減に寄与します。また、空調機に充填する冷媒を低 GWP のものに転換するための研究開発を行い実装することにより、製品生産 (Scope 1)、使用 (カテゴリ 11)、廃棄 (カテゴリ 12) の各ステージにおける冷媒漏洩に起因する温室効果ガス発生量の抑制に寄与します。

[行を追加]

**(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。**

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	限られた人員と予算の中で、他の事業活動を優先せざるを得ないため、環境リスク管理に十分なリソースを配分できていません。

[固定行]

**(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。**

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択:	該当するすべてを選択

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動

[固定行]

**(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】**

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
水	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です</p>

[固定行]

**(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】**

気候変動

**(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け**

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

**(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由**

選択:

当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

**(5.11.2.4) 説明してください**

当社は環境に関する取組方針を自社調達ガイドラインに記載し、取引のあるサプライヤーへ提示し、賛同いただくように動いています。

水

### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

### (5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

### (5.11.2.4) 説明してください

当社は環境に関する取組方針を自社調達ガイドラインに記載し、取引のあるサプライヤーへ提示し、賛同いただくように動いています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、不遵守に対処するための方針はありません	今後コンプライアンス違反に対処する方針の作成について議論
水	選択:	選択:	今後コンプライアンス違反に対

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、不遵守に対処するための方針はありません	処する方針の作成について議論

[固定行]

**(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。**

## 気候変動

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 低炭素または再生可能エネルギー目標の設定

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 第一者検証

### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- その他、具体的にお答えください:今後、手順について議論

### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:今後、手順について議論

### (5.11.6.12) コメント

全社規模の温室効果ガス削減目標を設定し、報告しなければなりません。エネルギー消費ならびにすべてのスコープ1、2 およびスコープ3 の重要なカテゴリである温室効果ガス排出量を追跡し、文書化して、公表しなければなりません。参加企業は、エネルギー効率を改善し、エネルギー消費および温室効果ガスの排出を最小限に抑える方法を追求しなければなりません。

## 水

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 第一者検証

### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- その他、具体的にお答えください:今後、対応内容について議論

### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:今後、手順について議論

## (5.11.6.12) コメント

水源、水の使用・排出を文書化し、特性評価し、監視するほか、節水の機会を模索し、汚染経路を制御する水の管理を実施しなければなりません。あらゆる廃水は、排出または廃棄する前に、必要に応じて特性評価、監視、制御、処理を実施しなければなりません。参加企業は、廃水処理システムと抑制システムのパフォーマンスを定期的に監視し、最適なパフォーマンスと規制の遵守を確保しなければなりません。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

## 気候変動

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 排出量削減

### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

#### 情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:温室効果ガス排出量抑制

**(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します**

選択:

はい

水

**(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動**

選択:

総取水量の削減

**(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細**

情報収集

少なくとも年 1 回、サプライヤーから水量に関する情報を収集する(例:取水量、排水量)

**(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象**

該当するすべてを選択

1 次サプライヤー

**(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます**

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:水使用量の削減

**(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します**

選択:

はい

[行を追加]

**(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]**

	ステークホルダーの種類	エンゲージメントの種類と詳細	これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください: リサイクル業者	<b>技術革新と協業</b> <input checked="" type="checkbox"/> 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する	当社グループ企業の家電リサイクルプラントでエアコン解体時に回収したフロンを、外部業者と協働して再生を行っています。

[行を追加]

**(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。**

	メリットを得られるまでの推定期間	このイニシアチブによるライフタイムのCO2換算削減量および/または節水量を推定できますか。
Row 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 1～3年	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	当社の現在の事業計画においては、他の戦略的優先事項に注力する必要があるため、今後2年間はCDP サプライチェーンメンバーとの環境イニシアチブを実施する計画はありません。

[固定行]

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 株式所有	国際的な財務報告基準と一致させるため。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 株式所有	国際的な財務報告基準と一致させるため。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 株式所有	国際的な財務報告基準と一致させるため。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 株式所有	国際的な財務報告基準と一致させるため。

[固定行]

## C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

はい、買収

(7.1.1.2) 買収、売却、または統合した組織の名前

・ Kløver Vest Holdings AS ・ FUJITSU GENERAL SOUTH EAST EUROPE S.A. ・ TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

・ 2023 年 4 月にノルウェーの当社空調販売代理店を傘下に持つ Kløver Vest Holdings AS を子会社化しました。今回の CDP への回答 (2023 年度排出量データ) には含まれていません。 ・ 2023 年 5 月にギリシャの当社空調機販売代理店 FUJITSU GENERAL SOUTH EAST EUROPE S.A. を子会社化しました。今回の CDP への回答 (2023 年度排出量データ) には含まれています。 ・ 2012 年 11 月に東芝キャリア(株) (現 日本キャリア(株)) との合弁により設立した TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. を 2023 年 7 月に完全子会社化しました。今回の CDP への回答 (2023 年度排出量データ) には含まれています。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	過去の排出量の再計算
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、買収または売却が基準年に存在しなかったため	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

Kløver Vest Holdings AS

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3:操業で発生した廃棄物

#### (7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- 最近買収または合併したために除外された排出量

#### (7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 最近買収または合併したために除外された排出量

#### (7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- 最近買収または合併したために除外された排出量

#### (7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- 最近買収または合併したために除外された排出量

#### (7.4.1.7) 合併・買収完了日

03/31/2023

#### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

2023年4月にノルウェーの当社空調販売代理店を傘下に持つ Kløver Vest Holdings AS を子会社化しました。Kløver Vest Holdings AS は報告対象期間中に子会社化したため、今回の CDP への回答 (2023 年度排出量データ) からは除外しています。

## Row 2

### (7.4.1.1) 除外する排出源

FGAHP

### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3:操業で発生した廃棄物

### (7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

### (7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

### (7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性はない

#### (7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性はない

#### (7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.2

#### (7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

#### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

2023 年度の FGAHP の Scope1Scope2 総排出量を推定した結果、当社グループの Scope12（マーケット）全体における 0.18%となりましたので、排出量に関連性はないと判断し除外しています。2023 年度の FGAHP の Scope3 カテゴリ 3 と 5 を推定した結果、Scope3 全体における 0.0003%となりましたので、排出量に関連性はないと判断し除外しています。

#### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

2023 年度の FGAHP の Scope1Scope2 総排出量は以下の通り推定しました。2023 年度海外販売会社売上高 231,449 百万円 2023 年度 FGAHP 売上高 1,820 百万円  
2023 年度海外販売会社（FGAHP 以外）の Scope1Scope2（マーケット基準）2,516t-CO2e FGAHP の 2023 年度 Scope1Scope2（マーケット基準）推定量 2,516,820/231,44920tCO2e 当社グループ全体の Scope1Scope2 総排出量 12,736t-CO2e FGAHP の 2023 年度 Scope1Scope2（マーケット基準）の推定割合 20(12,73620)100%0.16% 2023 年度の FGAHP の Scope3 カテゴリ 3 および 5 は、以下の通り推定しました。2023 年度海外販売会社売上高 231,449 百万円 2023 年度 FGAHP 売上高 1,820 百万円 2023 年度海外販売会社（FGAHP 以外）のカテゴリ 382t-CO2、カテゴリ 53t-CO2 FGAHP の 2023 年度カテゴリ 3 推定量 821,820/231,44964tCO2 FGAHP の 2023 年度カテゴリ 5 推定量 31,820/231,4492tCO2 Scope3 総排出量 24,946,772t-CO2 FGAHP の 2023 年度 Scope3 の推定割合 100%(642)/24,946,7720.0003%

Row 3

#### (7.4.1.1) 除外する排出源

海外の連結子会社の従業員の出張によって生じる排出量

#### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:出張

#### (7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性はない

#### (7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

#### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

2023 年度の海外の連結子会社の従業員の出張によって生じる排出量を推定した結果、Scope3 全体における 0.004%となりましたので、排出量に関連性はないと判断し除外しています。

#### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

2023 年度の海外連結子会社の従業員数と従業員数当たりの排出原単位により 2023 年度のカテゴリ 6 を推定しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。2023 年度海外連結子会社従業員数 7,685 名 2023 年度の Scope3 カテゴリ 6999t-CO2 2023 年度 Scope3 排出量 24,946,772t-CO2 Scope3 排出量の推定割合 100%999/24,946,7720.004%

#### Row 4

#### (7.4.1.1) 除外する排出源

海外の連結子会社の従業員の通勤によって生じる排出量

#### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:雇用者の通勤

#### (7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性はない

#### (7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

#### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

2023 年度の海外の連結子会社の従業員の通勤によって生じる排出量を推定した結果、Scope3 全体における 0.012%となりましたので、排出量に関連性はないと判断し除外しています。

#### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

2023 年度の海外連結子会社の従業員数と勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たりの排出原単位により 2023 年度のカテゴリ 7 を推定しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。2023 年度海外連結子会社従業員数 7,685 名 2023 年度の Scope3 カテゴリ 72,967t-CO2 2023 年度 Scope3 排出量 24,946,772t-CO2 Scope3 排出量の推定割合 100% $2,967/24,946,7720.012\%$

### Row 5

#### (7.4.1.1) 除外する排出源

空調機以外の当社製品の使用に伴う排出量

### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:販売製品の使用

### (7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性はない

### (7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

2021 年度の空調機以外の製品の使用に伴う排出量をもとに、2023 年度の Scope3 全体における割合を推定した結果、0.2%となりました。そのため、排出量に関連性はないと判断し、除外しています。

### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

情報通信システム製品の 2021 年度 Scope3 カテゴリ 11 排出量 47,838t-CO2 車載カメラの 2021 年度 Scope3 カテゴリ 11 排出量 984t-CO2 2023 年度 Scope3 排出量 24,946,772t-CO2 Scope3 排出量の推定割合  $100\%(47,838984)/24,946,7720.2\%$

[行を追加]

## (7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

30651

### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき算出しています。燃料の使用によって発生する CO2 排出量は 2021 年度の燃料の年間使用量に温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）のエネルギー毎の単位発熱量とエネルギー毎の炭素排出係数を乗じて、44 で割り 12 を乗じて算出しています。フロン類の CO2 排出量は 2021 年度のフロンの年間排出量に IPCC 「気候変動に関する政府間パネル（第 4 次報告書）」の地球温暖化係数を乗じて算出しています。

### スコープ 2(ロケーション基準)

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

44132

### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき算出しています。2021 年度の電力の年間使用量に 国内は環境省「電気事業者別排出係数」における全国平均係数 CO2 排出係数、海外は IEA 「Emissions Factors 2023」の CO2 排出係数を乗じて算出しています。

### スコープ 2(マーケット基準)

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12535

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき温室効果ガス排出量を算出しています。2021 年度の電力の年間使用量に国内は環境省の「電気事業者別排出係数 調整後排出係数」CO2 排出係数、海外はIEA「Emissions Factors 2023」のCO2 排出係数を乗じて算出しています。なお、電力使用量のうち、再生可能エネルギー電力証書を適用した分についてはCO2 排出量を0としています。

### スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

883642.21

## (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2021 年度内における購入物品量と購入金額、各分類のCO2 排出係数を乗じて計算しました。

### スコープ 3 カテゴリー2:資本財

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2021年度の設備投資額と金額当たりのCO<sub>2</sub>排出係数より計算しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

スコープ3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

### (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

3101.395

### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2021年度に購入したエネルギー量と燃料調達時のCO<sub>2</sub>排出係数より計算しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

スコープ3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

### (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

75608.366

### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。物流部門から入手した出荷データの輸送重量と輸送距離及び輸送タイプ別の CO2 排出係数より計算しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。対象としたライフサイクルのステージは、Tank to Wheel です。

### スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2440.519

### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。各廃棄物の排出量と廃棄物種類・処理方法別の CO2 排出係数より計算しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

### スコープ 3 カテゴリー6:出張

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

969.177

### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2021年度の延べ出張日数と出張種別のCO<sub>2</sub>排出係数より計算しました。対象は、日本国内に在籍している従業員の国内海外出張です。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

### スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

284.31

#### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2021年度の通勤手段ごとの支給金額と交通費支給額当たりのCO<sub>2</sub>排出係数より計算しました。対象は、日本国内の従業員の通勤です。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

### スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

44655.256

#### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。輸送重量と輸送距離及び輸送タイプ別

の CO2 排出係数より計算しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。対象としたライフサイクルのステージは、Tank to Wheel です。

### スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

37.382

#### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2021 年度の車載カメラの販売台数、製品重量、重量あたりの CO2 排出係数により計算しました。排出原単位は「JLCA-LCA データベース 2004 年度 2 版」を参照しています。

### スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

30718445.156

#### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。年間消費電力量、電力の CO2 排出係数、耐久年数、2021 年度の販売台数より計算しました。対象は全世界で販売された空調機です。排出原単位は IEA 「Emissions Factors」の最新国別係数を参照しています。

## スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9067.93

### (7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2021 年度に使用者より廃棄された製品台数、製品重量、CO2 排出係数より計算しました。対象は全世界で販売された製品です。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」

[固定行]

### (7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

### (7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

12736

### (7.6.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき算出しています。燃料の使用によって発生する CO2 排出量は 2023 年度の燃料の年間使用量に温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）のエネルギー毎の単位発熱量とエネルギー毎の炭素排出係数を乗じて、44 で割り 12 を乗じて算出しています。フロン類の CO2 排出量は 2023 年度のフロンの年間排出量に IPCC 「気候変動に関する政府間パネル（第 4 次報告書）」の地球温暖化係数を乗じて算出しています。

## 過年度 1 年目

### (7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

20895

### (7.6.2) 終了日

03/30/2023

### (7.6.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき算出しています。燃料の使用によって発生する CO2 排出量は 2022 年度の燃料の年間使用量に温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）のエネルギー毎の単位発熱量とエネルギー毎の炭素排出係数を乗じて、44 で割り 12 を乗じて算出しています。フロン類の CO2 排出量は 2022 年度のフロンの年間排出量に IPCC 「気候変動に関する政府間パネル（第 4 次報告書）」の地球温暖化係数を乗じて算出しています。

## 過去 2 年

### (7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

30651

### (7.6.2) 終了日

03/30/2022

### (7.6.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき算出しています。燃料の使用によって発生する CO2 排出量は 2021 年度の燃料の年間使用量に温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）のエネルギー毎の単位発熱量とエネルギー毎の炭素排出係数を乗じて、44 で割り 12 を乗じて算出しています。フロン類の CO2 排出量は 2021 年度のフロンの年間排出量に IPCC 「気候変動に関する政府間パネル（第 4 次報告書）」の地球温暖化係数を乗じて算出しています。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

40510

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

0

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき算出しています。ロケーション基準の排出量は 2023 年度の電力の年間使用量に国内は環境省「電気事業者別排出係数」における全国平均係数 CO2 排出係数、海外は IEA 「Emissions Factors 2023」の CO2 排出係数を乗じて算出しています。マーケット基準の排出量は 2023 年度の電力の年間使用量に国内は環境省の「電気事業者別排出係数 調整後排出係数」CO2 排出係数、海外は IEA 「Emissions Factors 2023」の CO2 排出係数を乗じて算出しています。なお、電力使用量のうち、再生可能エネルギー電力証書を適用した分については CO2 排出量を 0 としています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

44405

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

0

(7.7.3) 終了日

#### (7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき算出しています。ロケーション基準の排出量は2022年度の電力の年間使用量に国内は環境省「電気事業者別排出係数」における全国平均係数CO2排出係数、海外はIEA「Emissions Factors 2022」のCO2排出係数を乗じて算出しています。マーケット基準の排出量は2022年度の電力の年間使用量に国内は環境省の「電気事業者別排出係数 調整後排出係数」CO2排出係数、海外はIEA「Emissions Factors 2022」のCO2排出係数を乗じて算出しています。なお、電力使用量のうち、再生可能エネルギー電力証書を適用した分についてはCO2排出量を0としています。

### 過去2年

#### (7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

44132

#### (7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

12536

#### (7.7.3) 終了日

03/30/2022

#### (7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき算出しています。ロケーション基準の排出量は2021年度の電力の年間使用量に国内は環境省「電気事業者別排出係数」における全国平均係数CO2排出係数、海外はIEA「Emissions Factors 2021」のCO2排出係数を乗じて算出しています。マーケット基準の排出量は2021年度の電力の年間使用量に国内は環境省の「電気事業者別排出係数 調整後排出係数」CO2排出係数、海外はIEA「Emissions Factors 2021」のCO2排出係数を乗じて算出しています。

[固定行]

**(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。**

## 購入した商品およびサービス

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

886174

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2023 年度内における購入物品量と購入金額、各分類の CO2 排出係数を乗じて計算しました。

## 資本財

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

36458.91

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2023 年度の設備投資額と金額当たりの CO2 排出係数より計算しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2846.177

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2023 年度に購入したエネルギー量と燃料調達時の CO2 排出係数より計算しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

#### 上流の輸送および物流

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

20780.137

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。物流部門から入手した出荷データの輸送重量と輸送距離及び輸送タイプ別の CO2 排出係数より計算しました。排出原単位について、国内物流は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。海外物流は、ADEME の「Carbon Base V23.3」を参照しています。

## 操業で発生した廃棄物

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2242.251

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。各廃棄物の排出量と廃棄物種類・処理方法別の CO2 排出係数より計算しました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

## 出張

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1131.408

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:出張日数と出張種別の CO2 排出係数より算出

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2023 年度の延べ出張日数と出張種別の CO2 排出係数より計算しました。対象は、日本国内に在籍している従業員の国内・海外出張です。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

## 雇用者の通勤

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

296.952

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2023 年度の通勤手段ごとの支給金額と交通費支給額当たりの CO2 排出係数より計算しました。対象は、日本国内の従業員の通勤です。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

### 上流のリース資産

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

上流のリース資産からの排出は、スコープ1 またはスコープ2 に含まれています。

### 下流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9182.119

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。輸送重量と輸送距離及び輸送タイプ別のCO2排出係数より計算しました。排出原単位について、国内物流は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。海外物流は、ADEMEの「Carbon Base V23.3」を参照しています。

## 販売製品の加工

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2023年度の車載カメラの販売台数、製品重量、重量あたりのCO2排出係数により計算しました。排出原単位は「JLCA-LCA データベース 2004年度2版」を参照しています。

### 販売製品の使用

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

23980533.871

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:販売した製品の年間消費電力量、電力のCO2排出係数、耐久年数、2023年度の販売台数より計算しました。使用した排出原係数はIEA「Emissions Factors」の最新国別係数です。

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。製品の年間消費電力量、電力の CO2 排出係数、耐久年数、2023 年度の販売台数より計算しました。対象は全世界で販売された空調機です。排出原単位は IEA 「Emissions Factors」の最新国別係数を参照しています。

## 販売製品の生産終了処理

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7090.889

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

日本の環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。2023 年度に使用者より廃棄された製品台数、製品重量、CO2 排出係数より計算しました。対象は全世界で販売された製品です。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.5)」を参照しています。

## 下流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社は賃貸しているリース資産がありません。

## フランチャイズ

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社が主催するフランチャイズはありません。

## 投資

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社は株式投資を行っていません。

[固定行]

**(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。**

過年度 1 年目

**(7.8.1.1) 終了日**

05/30/2023

**(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)**

739007.101

**(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)**

25390.53

**(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)**

3124.966

**(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)**

91134.935

**(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)**

2535.877

**(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)**

1056.951

**(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)**

311.487

**(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)**

54138.608

**(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)**

43.741

**(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)**

39577536.68

**(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)**

9974.478

**(7.8.1.19) コメント**

集計精度の向上に伴い、2022 年度数値を遡及して修正したため、再表明しています。

**過去 2 年**

**(7.8.1.1) 終了日**

05/30/2022

**(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)**

883642.21

**(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)**

25341.09

**(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)**

3101.395

**(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)**

75608.366

**(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)**

2440.519

**(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)**

969.177

**(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)**

284.31

**(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)**

44655.256

**(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)**

37.382

**(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)**

30718445.16

### (7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

9067.93

### (7.8.1.19) コメント

集計精度の向上に伴い、2021 年度数値を遡及して修正したため、再表明しています。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

### (7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

### (7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

### (7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

### (7.9.1.4) 声明書を添付

2024 声明書 (英文報告書、CDP レター) .pdf

### (7.9.1.5) ページ/章

1

### (7.9.1.6) 関連する規格

選択:

- ISAE 3410

### (7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

## Row 1

### (7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

### (7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

### (7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

### (7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.2.5) 声明書を添付

2024 声明書 (英文報告書、CDP レター) .pdf

### (7.9.2.6) ページ/章

### (7.9.2.7) 関連する規格

選択:

- ISAE 3410

### (7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

## Row 2

### (7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2 マーケット基準

### (7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

### (7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

### (7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

### (7.9.2.5) 声明書を添付

2024 声明書 (英文報告書、CDP レター) .pdf

### (7.9.2.6) ページ/章

1

### (7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISAE 3410

### (7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.9.3) スコープ 3 排出量**に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

#### Row 1

### (7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:販売製品の使用

### (7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

### (7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

### (7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.3.5) 声明書を添付

2024 声明書 (英文報告書、CDP レター) .pdf

### (7.9.3.6) ページ/章

1

### (7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISAE 3410

### (7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。**

選択:

減少

(7.10.1) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

3925

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

18.78

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

2023年度は電力使用量減少により太陽光発電システムの発電量増加、グリーン電力メニューへの切替、再生可能エネルギー証書の購入が前年より減少し、3,925トンのCO2が増加され、2022年度のScope1及びScope2マーケット基準の総排出量は20,895トンでした。したがって、 $(3,925/20,895)100\%18.78\%$ により18.78%の排出量が増加しました。

その他の排出量削減活動

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5110

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

24.46

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

2023年度は中長期目標の達成に向けて策定した2023年度から2025年度までの環境行動計画の1つのイニシアチブであるプロセス最適化により5,110トンCO<sub>2</sub>が減少し、2022年度のScope1及びScope2マーケット基準の総排出量は20,895トンでした。したがって、 $(-5,110/20,895)100\% = -24.46\%$ により24.46%の排出量が減少しました。この排出削減イニシアチブは7.55.2に記載されています。

買収

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub>換算トン)

83.43

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0.4

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

2023年5月にギリシャの当社空調機販売代理店 FUJITSU GENERAL SOUTH EAST EUROPE S.A. を子会社化しました。また、2012年11月に東芝キャリア(株) (現 日本キャリア(株)) との合併により設立した TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. を2023年7月に完全子会社化しました。上述の2拠点は今回のCDPへの回答(2023年度排出量データ)に含めたため、83.43トンのCO<sub>2</sub>が増加し、2022年度のScope1及びScope2マーケット基準の総排出量は20,895トンでした。したがって、 $(83.43/20,895)100\%=0.40\%$ により0.40%の排出量が増加しました。

## 生産量の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

8230

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

39.39

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

2023年度は生産高の減少により、8,230トンのCO<sub>2</sub>が削減され、2022年度のScope1及びScope2マーケット基準の総排出量は20,895トンでした。したがって、 $(-8,230/20,895)100\%=-39.39\%$ により39.39%の排出量が減少しました。

[固定行]

**(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。**

選択:

マーケット基準

(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.11.1) 7.8,で計算した各スコープ 3 カテゴリーに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。

購入した商品およびサービス

#### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

増加

#### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

方法論の変更

#### (7.11.1.3) このカテゴリーでの排出量の変化(CO2 換算トン)

147166.9

#### (7.11.1.4) このカテゴリーでの排出量の変化率(%)

20

#### (7.11.1.5) 説明してください

算定精度を向上させるため、購入物品の実態に合った排出係数に見直したことにより、CO2 排出量が増加しました。

## 資本財

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

増加

### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:設備投資額の増加

### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

11068.38

### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

44

### (7.11.1.5) 説明してください

今後の事業拡大に向けた開発・生産設備および基幹システム刷新等に伴う I T 関連への投資により、2022 年度より設備投資額約が約 136 億円増加しました。

## 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

278.79

### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

9

### (7.11.1.5) 説明してください

生産量が約50%減少し、それに伴い電気使用量も減少しました。

## 上流の輸送および物流

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

70354.8

#### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

77

#### (7.11.1.5) 説明してください

対象である海外地域向け空調機の販売台数が、2022年度より約30%減少しました。

### 操業で発生した廃棄物

#### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

#### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

#### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

293.63

#### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

12

#### (7.11.1.5) 説明してください

生産量の減少より、全体の排出量の約半数を占める FUJITSU GENERAL (SHANGHAI) CO., LTD. の事業系ゴミによる排出が約13%減少しました。

### 出張

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

増加

### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:出張件数および日数の増加

### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

74.46

### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

7

### (7.11.1.5) 説明してください

出張件数および出張日数が2022年度より約10%増加しました。

## 雇用者の通勤

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

### (7.11.1.5) 説明してください

対象である日本国内の従業員の年間通勤支給額が、2022年度より約3%減少しました。当社では、変化率5%以内を「変化なし」とみなしています。

## 下流の輸送および物流

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

44956.49

### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

83

### (7.11.1.5) 説明してください

対象である海外地域向け空調機の販売台数が、2022年度より約30%減少しました。

## 販売製品の加工

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

8.2

### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

19

### (7.11.1.5) 説明してください

対象である車載カメラの販売台数が、2022 年度と比較して、12%増加した一方で、CO2 排出量は 19%減少しました。重量が大きい製品の販売が減少し、重量の小さい製品の販売が増加したことが影響しています。

## 販売製品の使用

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

15597002.81

### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

### (7.11.1.5) 説明してください

対象である海外地域向け空調機の販売台数が、2022年度より約30%減少しました。

## 販売製品の生産終了処理

### (7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

### (7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

### (7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

2883.59

### (7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

29

### (7.11.1.5) 説明してください

対象である海外地域向け空調機の販売台数が、2022年度より約30%減少しました。

[固定行]

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

**(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。**

選択:

はい

**(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。**

## Row 1

### (7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9400

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

その他、具体的にお答えください:地球温暖化対策の推進に関する法律

## Row 2

### (7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3336

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1910

### (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

753

### (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4355

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15238

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ギリシャ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

50

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

137

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

74

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1530

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10842

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## ニュージーランド

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

70

### (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9

### (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## ノルウェー

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

### (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## シンガポール

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

162

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

88

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4468

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13219

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## アラブ首長国連邦

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

40

### (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29

### (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

65

### (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19

### (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## アメリカ合衆国 (米国)

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

## (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

149

## (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

- 事業部門別
- 施設別
- 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	空調機事業部門	12616
Row 2	情報通信システム・電子デバイス事業部門	120
Row 3	その他部門	0

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

## Row 1

### (7.17.2.1) 施設

富士通ゼネラル本社

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

550.001

### (7.17.2.3) 緯度

35.591743

### (7.17.2.4) 経度

139.618942

## Row 2

### (7.17.2.1) 施設

富士通ゼネラルエレクトロニクス (FGEL)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

99.978

### (7.17.2.3) 緯度

38.92334

### (7.17.2.4) 経度

141.140137

### Row 3

#### (7.17.2.1) 施設

富士エコサイクル

#### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.042

#### (7.17.2.3) 緯度

34.81448

#### (7.17.2.4) 経度

137.687454

### Row 4

#### (7.17.2.1) 施設

青森事業所

#### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

84.893

#### (7.17.2.3) 緯度

40.721512

#### (7.17.2.4) 経度

141.143494

### Row 5

#### (7.17.2.1) 施設

浜松事業所

#### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.046

#### (7.17.2.3) 緯度

34.81448

#### (7.17.2.4) 経度

137.687454

### Row 6

#### (7.17.2.1) 施設

松原事業所

#### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

86.73

#### (7.17.2.3) 緯度

34.577751

**(7.17.2.4) 経度**

135.564072

**Row 7**

**(7.17.2.1) 施設**

北海道支店

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

35.444

**(7.17.2.3) 緯度**

43.067314

**(7.17.2.4) 経度**

141.335052

**Row 8**

**(7.17.2.1) 施設**

盛岡営業所

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

37.636

### (7.17.2.3) 緯度

39.63649

### (7.17.2.4) 経度

141.113403

## Row 9

### (7.17.2.1) 施設

東北支店

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

71.78

### (7.17.2.3) 緯度

38.261951

### (7.17.2.4) 経度

140.939362

## Row 10

### (7.17.2.1) 施設

郡山営業所

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19.507

**(7.17.2.3) 緯度**

37.403751

**(7.17.2.4) 経度**

140.362183

**Row 11**

**(7.17.2.1) 施設**

水戸営業所

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

9.651

**(7.17.2.3) 緯度**

36.355602

**(7.17.2.4) 経度**

140.469467

**Row 12**

**(7.17.2.1) 施設**

宇都宮サテライト

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

8.196

**(7.17.2.3) 緯度**

36.55365

**(7.17.2.4) 経度**

139.906448

**Row 13**

**(7.17.2.1) 施設**

上信越支店

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

21.581

**(7.17.2.3) 緯度**

36.371986

**(7.17.2.4) 経度**

139.04863

**Row 14**

**(7.17.2.1) 施設**

北関東支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

37.462

(7.17.2.3) 緯度

35.958828

(7.17.2.4) 経度

139.603485

**Row 15**

(7.17.2.1) 施設

東関東支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11.219

(7.17.2.3) 緯度

35.715836

(7.17.2.4) 経度

140.123398

**Row 16**

### (7.17.2.1) 施設

東京支店

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.941

### (7.17.2.3) 緯度

35.67247

### (7.17.2.4) 経度

139.777191

## Row 17

### (7.17.2.1) 施設

厚木営業所

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11.222

### (7.17.2.3) 緯度

35.437431

### (7.17.2.4) 経度

139.361252

## Row 18

### (7.17.2.1) 施設

東海支店

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

47.65

### (7.17.2.3) 緯度

35.181835

### (7.17.2.4) 経度

137.003723

## Row 19

### (7.17.2.1) 施設

北陸支店

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

23.242

### (7.17.2.3) 緯度

36.567104

### (7.17.2.4) 経度

136.602768

## Row 20

### (7.17.2.1) 施設

神戸支店

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13.296

### (7.17.2.3) 緯度

34.663826

### (7.17.2.4) 経度

135.015854

## Row 21

### (7.17.2.1) 施設

中国支店

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

78.507

### (7.17.2.3) 緯度

34.381191

**(7.17.2.4) 経度**

132.424759

**Row 22**

**(7.17.2.1) 施設**

四国支店

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

36.85

**(7.17.2.3) 緯度**

34.288177

**(7.17.2.4) 経度**

134.029282

**Row 23**

**(7.17.2.1) 施設**

九州支店

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

82.269

**(7.17.2.3) 緯度**

33.551453

**(7.17.2.4) 経度**

130.436691

**Row 24**

**(7.17.2.1) 施設**

九州南支店

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

24.056

**(7.17.2.3) 緯度**

31.542053

**(7.17.2.4) 経度**

130.538925

**Row 25**

**(7.17.2.1) 施設**

山形サービスセンター

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

3.708

### (7.17.2.3) 緯度

38.261314

### (7.17.2.4) 経度

140.318954

## Row 26

### (7.17.2.1) 施設

新潟サービスセンター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19.581

### (7.17.2.3) 緯度

37.898727

### (7.17.2.4) 経度

139.026184

## Row 27

### (7.17.2.1) 施設

松本サービスセンター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.876

(7.17.2.3) 緯度

36.23888

(7.17.2.4) 経度

137.945709

**Row 28**

(7.17.2.1) 施設

千葉サービスセンター

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10.543

(7.17.2.3) 緯度

35.682774

(7.17.2.4) 経度

140.122086

**Row 29**

(7.17.2.1) 施設

東京第一サービスセンター

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

10.535

**(7.17.2.3) 緯度**

35.783218

**(7.17.2.4) 経度**

139.838669

**Row 30**

**(7.17.2.1) 施設**

東京第二サービスセンター

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

3.198

**(7.17.2.3) 緯度**

35.71394

**(7.17.2.4) 経度**

139.554993

**Row 31**

**(7.17.2.1) 施設**

東京第三サービスセンター

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

6.174

**(7.17.2.3) 緯度**

35.666309

**(7.17.2.4) 経度**

139.374557

**Row 32**

**(7.17.2.1) 施設**

静岡サービスセンター

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

9.041

**(7.17.2.3) 緯度**

34.976955

**(7.17.2.4) 経度**

138.393845

**Row 33**

### (7.17.2.1) 施設

浜松サービスセンター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.022

### (7.17.2.3) 緯度

34.717663

### (7.17.2.4) 経度

137.75946

## Row 34

### (7.17.2.1) 施設

三重サービスセンター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.005

### (7.17.2.3) 緯度

34.669987

### (7.17.2.4) 経度

136.474152

## Row 35

### (7.17.2.1) 施設

京都サービスセンター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.205

### (7.17.2.3) 緯度

34.957409

### (7.17.2.4) 経度

135.710403

## Row 36

### (7.17.2.1) 施設

岡山サービスセンター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5.643

### (7.17.2.3) 緯度

34.649216

### (7.17.2.4) 経度

133.909134

## Row 37

### (7.17.2.1) 施設

松江サービスセンター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.555

### (7.17.2.3) 緯度

35.44268

### (7.17.2.4) 経度

133.062485

## Row 38

### (7.17.2.1) 施設

北九州サービスセンター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.665

### (7.17.2.3) 緯度

33.837307

**(7.17.2.4) 経度**

130.931351

**Row 39**

**(7.17.2.1) 施設**

熊本サービスセンター

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

2.072

**(7.17.2.3) 緯度**

32.793636

**(7.17.2.4) 経度**

130.732391

**Row 40**

**(7.17.2.1) 施設**

FGEL 西日本営業部

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.17.2.3) 緯度**

34.703396

**(7.17.2.4) 経度**

135.195633

**Row 41**

**(7.17.2.1) 施設**

甲府サービスセンター (情報通信)

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

8.713

**(7.17.2.3) 緯度**

35.630056

**(7.17.2.4) 経度**

138.571479

**Row 42**

**(7.17.2.1) 施設**

富山サービスセンター (情報通信)

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

5.369

### (7.17.2.3) 緯度

36.662389

### (7.17.2.4) 経度

137.201178

## Row 43

### (7.17.2.1) 施設

松山サービスセンター (情報通信)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5.777

### (7.17.2.3) 緯度

33.821138

### (7.17.2.4) 経度

132.765145

## Row 44

### (7.17.2.1) 施設

エアロシールド株式会社

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.933

**(7.17.2.3) 緯度**

33.18457

**(7.17.2.4) 経度**

131.56695

**Row 45**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

4025.522

**(7.17.2.3) 緯度**

13.08594

**(7.17.2.4) 経度**

100.89825

**Row 46**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL AIR CONDITIONING R&D (THAILAND) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

67.087

**(7.17.2.3) 緯度**

13.08628

**(7.17.2.4) 経度**

100.90885

**Row 47**

**(7.17.2.1) 施設**

*FGA (THAILAND) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

212.345

**(7.17.2.3) 緯度**

13.08628

**(7.17.2.4) 経度**

100.90885

**Row 48**

**(7.17.2.1) 施設**

*TCFG COMPRESSOR (THAILAND) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

33.888

**(7.17.2.3) 緯度**

13.087399

**(7.17.2.4) 経度**

100.903597

**Row 49**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD. BANGKOK SALES OFFICE*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

129.068

**(7.17.2.3) 緯度**

13.723938

**(7.17.2.4) 経度**

100.584413

**Row 50**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL (SHANGHAI) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

3029.117

**(7.17.2.3) 緯度**

31.36826

**(7.17.2.4) 経度**

121.25791

**Row 51**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL CENTRAL AIR-CONDITIONER (WUXI) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

1262.001

**(7.17.2.3) 緯度**

31.49078

**(7.17.2.4) 経度**

120.40514

**Row 52**

**(7.17.2.1) 施設**

*F.G.L.S. ELECTRIC CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

60.824

**(7.17.2.3) 緯度**

31.992771

**(7.17.2.4) 経度**

120.252997

**Row 53**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL SALES & TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

3.298

**(7.17.2.3) 緯度**

31.22506

**(7.17.2.4) 経度**

121.53634

**Row 54**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL ELECTRONICS (SUZHOU) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.17.2.3) 緯度**

31.31961

**(7.17.2.4) 経度**

120.77058

**Row 55**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL (TAIWAN) CO., LTD.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

162.277

**(7.17.2.3) 緯度**

24.2296

**(7.17.2.4) 経度**

120.69039

**Row 56**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL (INDIA) PRIVATE LIMITED*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.17.2.3) 緯度**

13.0388

**(7.17.2.4) 経度**

80.21155

**Row 57**

**(7.17.2.1) 施設**

*ABS FUJITSU GENERAL PRIVATE LIMITED*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

5.962

**(7.17.2.3) 緯度**

12.98565

**(7.17.2.4) 経度**

77.57694

**Row 58**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL AMERICA, INC.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.17.2.3) 緯度**

40.86394

**(7.17.2.4) 経度**

-74.34237

**Row 59**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL DO BRASIL LTDA.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

6.65

**(7.17.2.3) 緯度**

-23.56725

**(7.17.2.4) 経度**

-46.64411

**Row 60**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL AIR CONDITIONING (UK) LIMITED*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

65.087

**(7.17.2.3) 緯度**

51.64022

**(7.17.2.4) 経度**

-0.30723

**Row 61**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL (ITALIA) S.p.A*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

73.752

**(7.17.2.3) 緯度**

45.55453

**(7.17.2.4) 経度**

9.24904

**Row 62**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL (AUST.) PTY LIMITED*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

446.969

**(7.17.2.3) 緯度**

-33.81192

**(7.17.2.4) 経度**

150.83227

**Row 63**

**(7.17.2.1) 施設**

*PRECISE AIR GROUP (HOLDINGS) PTY LIMITED*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

1463.073

**(7.17.2.3) 緯度**

-33.84904

**(7.17.2.4) 経度**

151.05373

**Row 64**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL NEW ZEALAND LIMITED*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

69.896

**(7.17.2.3) 緯度**

-41.24743

**(7.17.2.4) 経度**

174.90351

**Row 65**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL (MIDDLE EAST) FZE*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

40.077

**(7.17.2.3) 緯度**

24.96538

**(7.17.2.4) 経度**

55.10751

**Row 66**

**(7.17.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL SOUTH EAST EUROPE S.A.*

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

**(7.17.2.3) 緯度**

37.863941

**(7.17.2.4) 経度**

23.761451

[行を追加]

**(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。**

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	生産活動	8809
Row 2	研究開発活動	617
Row 3	営業・サービス活動	3311

[行を追加]

**(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。**

該当するすべてを選択

- 事業部門別
- 施設別
- 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	空調機事業部門	37933	0
Row 2	情報通信システム・電子デバイス事業部門	1741	0
Row 3	その他部門	836	0

[行を追加]

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

富士通ゼネラル本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7566.701

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 2

### (7.20.2.1) 施設

富士通ゼネラルエレクトロニクス (FGEL)

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1727.145

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 3

### (7.20.2.1) 施設

富士エコサイクル

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

836.252

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 4

### (7.20.2.1) 施設

青森事業所

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

321.248

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 5

(7.20.2.1) 施設

浜松事業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.041

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 6

(7.20.2.1) 施設

松原事業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

109.394

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 7

### (7.20.2.1) 施設

北海道支店

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.651

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 8

### (7.20.2.1) 施設

盛岡営業所

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.653

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 9

### (7.20.2.1) 施設

東北支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.179

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 10**

(7.20.2.1) 施設

郡山営業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.534

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 11**

(7.20.2.1) 施設

水戸営業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.918

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 12

### (7.20.2.1) 施設

宇都宮サテライト

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.25

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 13

### (7.20.2.1) 施設

上信越支店

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.7

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 14

### (7.20.2.1) 施設

北関東支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.723

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 15**

(7.20.2.1) 施設

東関東支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8.508

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 16**

(7.20.2.1) 施設

東京支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

14.526

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 17**

(7.20.2.1) 施設

厚木営業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.651

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 18**

(7.20.2.1) 施設

東海支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21.392

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 19**

### (7.20.2.1) 施設

北陸支店

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.221

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 20

### (7.20.2.1) 施設

神戸支店

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.637

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 21

### (7.20.2.1) 施設

中国支店

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15.793

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 22**

(7.20.2.1) 施設

四国支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.559

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 23**

(7.20.2.1) 施設

九州支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21.466

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 24

### (7.20.2.1) 施設

九州南支店

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.161

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 25

### (7.20.2.1) 施設

山形サービスセンター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.9

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 26

### (7.20.2.1) 施設

新潟サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.695

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 27**

(7.20.2.1) 施設

松本サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.732

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 28**

(7.20.2.1) 施設

千葉サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.026

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 29

### (7.20.2.1) 施設

東京第一サービスセンター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.262

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 30

### (7.20.2.1) 施設

東京第二サービスセンター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 31

### (7.20.2.1) 施設

東京第三サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.238

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 32**

(7.20.2.1) 施設

静岡サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.359

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 33**

(7.20.2.1) 施設

浜松サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.711

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 34**

(7.20.2.1) 施設

三重サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.245

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 35**

(7.20.2.1) 施設

京都サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.735

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 36**

### (7.20.2.1) 施設

岡山サービスセンター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.993

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 37

### (7.20.2.1) 施設

松江サービスセンター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.709

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 38

### (7.20.2.1) 施設

北九州サービスセンター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.92

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 39**

(7.20.2.1) 施設

熊本サービスセンター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.301

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 40**

(7.20.2.1) 施設

FGEL 西日本営業部

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.72

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 41

### (7.20.2.1) 施設

甲府サービスセンター (情報通信)

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.535

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 42

### (7.20.2.1) 施設

富山サービスセンター (情報通信)

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.06

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 43

### (7.20.2.1) 施設

松山サービスセンター (情報通信)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

#### Row 44

(7.20.2.1) 施設

エアロシールド株式会社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.904

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

#### Row 45

(7.20.2.1) 施設

FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD.

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7720.017

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 46

### (7.20.2.1) 施設

FUJITSU GENERAL AIR CONDITIONING R&D (THAILAND) CO., LTD.

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1895.101

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 47

### (7.20.2.1) 施設

FGA (THAILAND) CO., LTD.

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1293.784

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 48

### (7.20.2.1) 施設

TCFG COMPRESSOR (THAILAND) CO., LTD.

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2288.953

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

#### Row 49

(7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD. BANGKOK SALES OFFICE*

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20.952

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

#### Row 50

(7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL (SHANGHAI) CO., LTD.*

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11641.261

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

#### Row 51

**(7.20.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL CENTRAL AIR-CONDITIONER (WUXI) CO., LTD.*

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

2080.404

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

0

**Row 52**

**(7.20.2.1) 施設**

*F.G.L.S. ELECTRIC CO., LTD.*

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

1510.755

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

0

**Row 53**

**(7.20.2.1) 施設**

*FUJITSU GENERAL SALES & TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.*

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

2.05

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 54**

(7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL ELECTRONICS (SUZHOU) CO., LTD.*

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.399

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 55**

(7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL (TAIWAN) CO., LTD.*

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

88.132

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 56**

(7.20.2.1) 施設

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

120.232

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 57**

(7.20.2.1) 施設

ABS FUJITSU GENERAL PRIVATE LIMITED

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.185

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 58**

(7.20.2.1) 施設

FUJITSU GENERAL AMERICA, INC.

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

149.172

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 59

### (7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL DO BRASIL LTDA.*

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.344

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 60

### (7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL AIR CONDITIONING (UK) LIMITED*

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.422

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 61

### (7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL (ITALIA) S.p.A*

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11.816

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 62**

(7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL (AUST.) PTY LIMITED*

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

210.667

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 63**

(7.20.2.1) 施設

*PRECISE AIR GROUP (HOLDINGS) PTY LIMITED*

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

542.427

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 64

### (7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL NEW ZEALAND LIMITED*

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8.682

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 65

### (7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL (MIDDLE EAST) FZE*

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.005

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 66

### (7.20.2.1) 施設

*FUJITSU GENERAL SOUTH EAST EUROPE S.A.*

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

0

[行を追加]

**(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。**

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	生産活動	29420	0
Row 2	研究開発活動	9462	0
Row 3	営業・サービス活動	1629	0

[行を追加]

**(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。**

連結会計グループ

**(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

12736

**(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

**(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.22.4) 説明してください**

当社は連結会計グループを対象に温室効果ガスをスコープ別に算定しています。

その他すべての事業体

**(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

0

**(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.22.4) 説明してください**

当社は連結会計グループを対象に温室効果ガスをスコープ別に算定しているため、その他すべての事業体の排出量は0です。

[固定行]

**(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。**

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

## Row 1

### (7.23.1.1) 子会社名

FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD.

### (7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

電気機器

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4026

### (7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7720

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.23.1.15) コメント

6.1 で回答した連結アプローチと同様に株式所有アプローチに従った排出量を記載しています。

## Row 2

### (7.23.1.1) 子会社名

FUJITSU GENERAL (SHANGHAI) CO., LTD.

### (7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

電気機器

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3029

### (7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11641

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.23.1.15) コメント

6.1 で回答した連結アプローチと同様に株式所有アプローチに従った排出量を記載しています。

## Row 3

### (7.23.1.1) 子会社名

FUJITSU GENERAL CENTRAL AIR-CONDITIONER (WUXI) CO., LTD.

### (7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

電気機器

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1262

### (7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2080

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.23.1.15) コメント

6.1 で回答した連結アプローチと同様に株式所有アプローチに従った排出量を記載しています。

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

回答を削除しています。

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

回答を削除しています。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

回答を削除しています。

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

回答を削除しています。

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

回答を削除しています。

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。

燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

**(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。**

燃料の消費(原材料を除く)

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

0

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

42076.77

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh**

42076.77

購入または獲得した電力の消費

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

80400.47

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

0

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh**

80400.47

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1572.65

#### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1572.65

#### 合計エネルギー消費量

#### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

81973.12

#### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

42076.77

#### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

124049.88

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

**(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。**

持続可能なバイオマス

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

**(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

バイオマスは燃料として使用していません

その他のバイオマス

**(7.30.7.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

**(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

0

**(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.5) 蒸気量自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

バイオマスは燃料として使用していません

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

その他の再生可能燃料は燃料として使用していません

石炭

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

**(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

石炭は燃料として使用していません

石油

**(7.30.7.1) 発熱量**

選択:

HHV

**(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

16883.35

**(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

16883.35

**(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

ガソリン、灯油、軽油、A重油を熱エネルギーとして使用しています

## 天然ガス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

25193.42

### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

23929.4

### (7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

1264.03

### (7.30.7.8) コメント

LPG、都市ガスを熱エネルギーとして使用しています。川崎本社の都市ガスの一部についてはボイラー（蒸気）として使用しています。

## その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

**(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

その他の非再生可能燃料は燃料として使用していません

**燃料合計**

**(7.30.7.1) 発熱量**

選択:

HHV

**(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

42076.77

**(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

40812.74

**(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)**

1264.03

**(7.30.7.8) コメント**

ガソリン、灯油、軽油、A 重油、LPG、都市ガスを熱エネルギーとして使用しています。川崎本社の都市ガスの一部についてはボイラー（蒸気）として使用しています。

[固定行]

**(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。**

電力

**(7.30.9.1) 総生成量(MWh)**

1787.41

**(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)**

1572.65

**(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)**

1787.41

**(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)**

1572.65

熱

**(7.30.9.1) 総生成量(MWh)**

0

**(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)**

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

### (7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

### (7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

#### Row 1

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

103.34

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

#### (7.30.14.10) コメント

日本国内の一部の事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、非化石証書を購入しました。

**Row 2**

#### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

- オーストラリア

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

#### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

- 電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- 太陽光

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

291

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- Australian LGC

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

オーストラリア

**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワーリングの年を報告できますか。**

選択:

はい

**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)**

2022

**(7.30.14.10) コメント**

オーストラリアの事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、*Australian LGC* を購入しました。

**Row 3**

**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

オーストラリア

**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

**(7.30.14.3) エネルギー担体**

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

風力

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

243.54

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

Australian LGC

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

オーストラリア

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

#### (7.30.14.10) コメント

オーストラリアの事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、Australian LGC を購入しました。

## Row 4

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

ブラジル

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

風力

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

54.85

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

ブラジル

**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

はい

**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2021

**(7.30.14.10) コメント**

ブラジルの事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、I-REC を購入しました。

## Row 5

**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

ギリシャ

**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

**(7.30.14.3) エネルギー担体**

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

21.2

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

GO (Guarantee of Origin)

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

ギリシャ

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2009

#### (7.30.14.10) コメント

ギリシャの事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、GOを購入しました。

## Row 6

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

インド

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

192.76

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

インド

**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

はい

**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2023

**(7.30.14.10) コメント**

インドの事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、I-REC を購入しました。

## Row 7

**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

中国

**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

**(7.30.14.3) エネルギー担体**

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

水力発電(発電能力不明)

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

24256.02

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

中国

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2017

#### (7.30.14.10) コメント

中国の事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、I-REC を購入しました。

## Row 8

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

シンガポール

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1.06

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

TIGR

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

シンガポール

**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

はい

**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2023

**(7.30.14.10) コメント**

シンガポールの事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、TIGR を購入しました。

## Row 9

**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

台湾(中国)

**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

**(7.30.14.3) エネルギー担体**

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- その他のバイオマス

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

149.24

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- T-REC

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

- 台湾(中国)

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

#### (7.30.14.10) コメント

台湾の事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、T-RECを購入しました。

## Row 10

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

タイ

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

その他のバイオマス

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

25330.93

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

タイ

**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

はい

**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2018

**(7.30.14.10) コメント**

タイの事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、I-REC を購入しました。

## Row 11

**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

アラブ首長国連邦

**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

**(7.30.14.3) エネルギー担体**

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

61.18

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

アラブ首長国連邦

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2017

#### (7.30.14.10) コメント

アラブ首長国連邦の事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、I-REC を購入しました。

## Row 12

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

- 電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- 風力

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

95.16

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- REGO

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

はい

**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2022

**(7.30.14.10) コメント**

英国の事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、REGO を購入しました。

## Row 13

**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

**(7.30.14.3) エネルギー担体**

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

風力

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

405.58

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

その他、具体的にお答えください :Green e-REC

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2003

#### (7.30.14.10) コメント

米国の事業所では、報告年度中の電力消費量を補うため、Green e-REC を購入しました。

## Row 14

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

- オーストラリア

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

- 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

- 電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- 低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください:排出ゼロメニュー

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

626.57

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- NFC - 再生可能

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

オーストラリア

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

#### (7.30.14.10) コメント

オーストラリアの事業所では、グリーン電力メニューを契約しています。

### Row 15

#### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

イタリア

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

#### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください:排出ゼロメニュー

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

41.96

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

イタリア

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

#### (7.30.14.10) コメント

イタリアの事業所では、グリーン電力メニューを契約しています。

### Row 16

#### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

- 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

#### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

- 電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- 低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください:排出ゼロメニュー

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

24339.44

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- NFC - 再生可能

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

- 日本

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

#### (7.30.14.10) コメント

日本国内の一部の事業所では、グリーン電力メニューを契約しています。

#### Row 17

#### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

ニュージーランド

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

#### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください:排出ゼロメニュー

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

64.26

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- NFC - 再生可能

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

- ニュージーランド

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- いいえ

#### (7.30.14.10) コメント

ニュージーランドの事業所では、グリーン電力メニューを契約しています。

### Row 18

#### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

- 台湾(中国)

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

- 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください:排出ゼロメニュー

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

5.65

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

台湾(中国)

### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

### (7.30.14.10) コメント

台湾の事業所では、グリーン電力メニューを契約しています。

## Row 19

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

310.06

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

はい

**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2022

**(7.30.14.10) コメント**

川崎本社に太陽光発電システムをオンサイト PPA 方式にて設置し、2022 年 4 月度より発電を開始しました。松原事業所に太陽光発電システムをオンサイト PPA 方式にて設置し、2024 年 1 月度より発電を開始しました。

**Row 20**

**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

中国

**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

**(7.30.14.3) エネルギー担体**

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

752.79

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

中国

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

#### (7.30.14.10) コメント

中国における空調機製造拠点 FUJITSU GENERAL CENTRAL AIR-CONDITIONER (WUXI) CO., LTD. に太陽光発電システムをオンサイト PPA 方式にて設置し、2020年8月度より発電を開始しました。

## Row 21

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

タイ

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

3053.88

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

タイ

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

#### (7.30.14.10) コメント

タイにおける空調機製造拠点 FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD. および FGA (THAILAND) CO., LTD. に太陽光発電システムをオンサイト PPA 方式にて設置し、2022 年 5 月度より発電を開始しました。FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD. の第一工場プレス棟にも太陽光発電システムをオンサイト PPA 方式にて設置し、2022 年 12 月度より発電を開始しました。FUJITSU GENERAL (THAILAND) CO., LTD. の第二工場にも太陽光発電システムをオンサイト PPA 方式にて設置し、2023 年 11 月度より発電を開始しました。

[行を追加]

#### (7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

#### (7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1161.11

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

117.64

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

1278.75

ブラジル

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

54.85

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

54.85

中国

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

25008.81

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

25008.81

フランス

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

0.00

ドイツ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

0.00

ギリシャ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

21.2

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

21.20

インド

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

192.76

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

192.76

イタリア

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

41.96

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

41.96

日本

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

24752.84

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

550

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

25302.84

ニュージーランド

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

64.26

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

64.26

ノルウェー

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

0.00

シンガポール

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

1.06

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.06

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

154.89

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

154.89

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

28384.81

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

29289.81

アラブ首長国連邦

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

61.18

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

61.18

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

95.16

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

95.16

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

405.58

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

405.58

[固定行]

**(7.34) 貴組織は商品やサービスの効率を評価していますか。**

	製品/サービス効率の評価
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

**(7.34.1) 貴組織の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。**

**Row 1**

**(7.34.1.1) 製品またはサービスのカテゴリー**

選択:

冷暖房システム

**(7.34.1.3) 報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)**

#### (7.34.1.4) 報告年の効率数値

5.9

#### (7.34.1.5) 指標分子

選択:

 ワット時

#### (7.34.1.6) 指標の分母

選択:

 ワット時

#### (7.34.1.7) コメント

当社は、製造する空調機について、JIS C 9612:2013 に基づき通年エネルギー消費効率 (APF) を測定しています。代表機種として、「AS-Z714R2」の APF を報告年の効率数値に記載しました。

[行を追加]

**(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。**

### Row 1

#### (7.45.1) 原単位数値

4.09e-8

## (7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

12736

## (7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

## (7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

311577000000

## (7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

## (7.45.6) 前年からの変化率

38.38

## (7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

## (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

生産量の変化

### (7.45.9) 説明してください

原単位が減少した理由としては、再生可能エネルギー消費の変化、生産量の減少の他、7.55.2 で記載した販売製品の使用による排出量（Scope3 カテゴリ 11）減少イニシアチブやプロセス最適化イニシアチブによる効果があげられます。

[行を追加]

### (7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

#### (7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

##### Row 1

#### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 4

#### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

#### (7.53.1.5) 目標設定日

09/06/2023

## (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

## (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

## (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2
- スコープ 3

## (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

## (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリー10 - 販売製品の加工
- スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用
- スコープ 3、カテゴリー4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー9 - 下流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理
- スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス
- スコープ 3、カテゴリー5 - 事業で発生した廃棄物

スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

#### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

#### (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

30651

#### (7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

12536

#### (7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

883642

#### (7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

25341

#### (7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

3101

#### (7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

75608

#### (7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

2441

**(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)**

969

**(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)**

284

**(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

44655

**(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)**

37

**(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

30718445

**(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)**

9068

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

31763591.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

31806778.000

**(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合**

100

**(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合**

100

**(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)**

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:スコープ 3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/30/2036

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

55

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

14313050.100

**(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

12736

**(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

0

**(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

886174

**(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)**

36459

**(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)**

2846

**(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

20780

**(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)**

2242

**(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)**

1131

**(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)**

297

**(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

9182

**(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)**

36

**(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

23980534

**(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)**

7091

**(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)**

24946772.000

### (7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

24959508.000

### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

39.14

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

新規

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

この目標は全社的なもので、スコープ1,2の排出量の95%をカバーしています。欧州の一部の事業所や報告対象期間中に設立した拠点は、データ入手が困難なため若干の除外があります。また、この目標には土地関連の排出は含まれていません。スコープ3カテゴリ6,7の対象範囲は日本国内です。カテゴリ8はスコープ1,2に含まれています。カテゴリ11の対象範囲は空調機となっており、その他の事業部の製品は除外しています。

### (7.53.1.83) 目標の目的

2023年3月にIPCCから発表された「1.5度目標を達成する為には、温室効果ガスの排出量を2035年までに2019年比60%削減する必要がある」の達成に貢献する為、当社基準年の2021年度で2019年比60%削減と同等となる55%削減を達成すること。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

脱炭素エネルギーの利用拡大としては、生産拠点、開発拠点、事務所における再生可能エネルギー（太陽光発電等）の活用、グリーン電力証書購入方式での再生可

能エネルギー電力への切り替え、化石燃料使用機器のEV化等の施策に取り組んでいます。エネルギー使用の効率化としては、省エネ設備の積極導入、フロン漏洩防止、エアリークカメラやスマートメータ導入によるムダ取り等の施策に取り組んでいます。製品の使用による温室効果ガス排出量削減については、エネルギー高効率機種への切り替えを進めています。これらの取り組みは第10期環境行動計画にて、進捗状況のモニタリングを行っています。本年度の進捗状況としては、フロン漏洩防止により2021年度比81.2%削減やLPG,LNGガス使用量削減により2021年度比で48.2%削減し、Scope1として2021年度比71%削減しています。当社の排出量で96%を占めるカテゴリ11は、エネルギー高効率機種への切り替え等により2021年度比21.9%削減し、バリューチェーン全体（スコープ1,2,3）でも2021年度比22%削減しました。

## (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

### Row 2

## (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 5

## (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

## (7.53.1.5) 目標設定日

09/06/2023

## (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2
- スコープ 3

### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリー10 - 販売製品の加工
- スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用
- スコープ 3、カテゴリー3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3、カテゴリー4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー9 - 下流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理
- スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス
- スコープ 3、カテゴリー5 - 事業で発生した廃棄物

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

**(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

30651

**(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

12536

**(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

883642

**(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)**

25341

**(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)**

3101

**(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

75608

**(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)**

2441

**(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)**

969

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

284

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

44655

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

37

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

30718445

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

9068

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

31763591.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

31806778.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

**(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員**

員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:スコープ 3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/30/2051

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

100

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

0.000

**(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

12736

**(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

0

**(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

886174

**(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)**

36459

**(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)**

2846

**(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

20780

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

2242

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

1131

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

297

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

9182

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

36

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

23980534

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

7091

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

24946772.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

21.53

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

新規

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

この目標は全社的なもので、スコープ1,2の排出量の95%をカバーしています。欧州の一部の事業所や報告対象期間中に設立した拠点は、データ入手が困難なため若干の除外があります。また、この目標には土地関連の排出は含まれていません。スコープ3カテゴリ6,7の対象範囲は日本国内です。カテゴリ8はスコープ1,2に含まれています。カテゴリ11に対象範囲は空調機となっており、その他の事業部の製品は除外しています。

### (7.53.1.83) 目標の目的

2050年までに地球の平均気温上昇を1.5度以内に抑えるというパリ協定で設定された目標達成に貢献し、持続可能な社会を実現する為。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

脱炭素エネルギーの利用拡大としては、生産拠点、開発拠点、事務所における再生可能エネルギー（太陽光発電等）の活用、グリーン電力証書購入方式での再生可能エネルギー電力への切り替え、化石燃料使用機器のEV化等の施策に取り組んでいます。エネルギー使用の効率化としては、省エネ設備の積極導入、フロン漏洩防止、エアリークカメラやスマートメータ導入によるムダ取り等の施策に取り組んでいます。製品の使用による温室効果ガス排出量削減については、エネルギー高効率機種への切り替えを進めています。これらの取り組みは第10期環境行動計画にて、進捗状況のモニタリングを行っています。本年度の進捗状況としては、フ

ロン漏洩防止により 2021 年度比 81.2%削減や LPG,LNG ガス使用量削減により 2021 年度比で 48.2%削減し、Scope1 として 2021 年度比 71%削減しています。当社の排出量で 96%を占めるカテゴリ 11 は、エネルギー高効率機種への切り替え等により 2021 年度比 21.9%削減し、バリューチェーン全体（スコープ1,2,3）でも 2021 年度比 22%削減しました。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

### Row 3

#### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

#### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

#### (7.53.1.5) 目標設定日

04/28/2022

#### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

#### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

#### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

#### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

#### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

#### (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

30651

#### (7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

12536

#### (7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

#### (7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

43187.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2026

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

12736

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

70.51

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

置き換えた

### (7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。

2022年11月に開催された国連 COP27 における提言のなかで、「バリューチェーンの温室効果ガス排出量削減を最優先とすべきであり、クレジットの使用は最後の相殺手段であるべき」というものがあり、Scope1 はクレジットでのオフセットを検討していましたが、見送りすることにしました。また、2023年3月に IPCC から発表された「1.5度目標を達成する為には、温室効果ガスの排出量を2035年までに2019年比60%削減する必要がある」にあわせた目標参照番号: Abs 4,5 を新規策定し、置き換えました。

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

この目標は全社的なもので、スコープ1,2の排出量の95%をカバーしています。欧州の一部の事業所や報告対象期間中に設立した拠点は、データ入手が困難なため若干の除外があります。また、この目標には土地関連の排出は含まれていません。

### (7.53.1.83) 目標の目的

地球温暖化対策への貢献、持続可能な社会実現への貢献をより積極的に推進する為。

#### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

#### Row 4

#### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

#### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

#### (7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2021

#### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

事業部門

#### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

#### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

### (7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

51154777

### (7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

51154777.000

### (7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

51154777.000

### (7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

### (7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

96.555

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

96.333

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

35808343.900

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

23980534

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

23980534.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

23980534.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

**(7.53.1.80) 報告年の目標の状況**

選択:

 置き換えた**(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。**

2023年3月にIPCCから発表された「1.5度目標を達成する為には、温室効果ガスの排出量を2035年までに2019年比60%削減する必要がある」にあわせて目標参照番号: Abs 4 を新規策定し、置き換えました。

**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

カテゴリ11に対象範囲は空調機となっており、その他の事業部の製品は除外しています。

**(7.53.1.83) 目標の目的**

温室効果ガス削減効果の高いヒートポンプ機器を普及させ"世界の暖房文化を変える"ことで、地球温暖化対策への貢献、持続可能な社会実現への貢献する為。

**(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標**

選択:

 いいえ**Row 5****(7.53.1.1) 目標参照番号**

選択:

 Abs 3

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

### (7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2021

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリー9 - 下流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理
- スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス

スコープ 3、カテゴリ10 - 販売製品の加工

スコープ 3、カテゴリ4 - 上流の輸送および物流  
は2に含まれない)

スコープ 3、カテゴリ5 - 事業で発生した廃棄物

スコープ 3、カテゴリ3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 また

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2019

### (7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

879668

### (7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

25888

### (7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

2622

### (7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

64788

### (7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

1141

### (7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

1501

### (7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

47263

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

13

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

8965

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

1032122.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1032122.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含ま

れない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:スコープ 3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

**(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)**

3.083

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合**

3.076

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/30/2036

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

30

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

722485.400

**(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

886174

**(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)**

36459

**(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)**

2846

**(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

20780

**(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)**

2242

**(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)**

1131

**(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)**

297

**(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

9182

**(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)**

36

**(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)**

7091

**(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)**

966238.000

#### (7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

966238.000

#### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

#### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

21.28

#### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

置き換えた

#### (7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。

2023年3月にIPCCから発表された「1.5度目標を達成する為には、温室効果ガスの排出量を2035年までに2019年比60%削減する必要がある」にあわせて目標参照番号: Abs 4 を新規策定し、置き換えました。

#### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

スコープ3 カテゴリ 6,7 の対象範囲は日本国内です。

#### (7.53.1.83) 目標の目的

資源を有効活用し、循環型社会への貢献、持続可能な社会実現への貢献する為。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

### (7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

ネットゼロ目標

その他の気候関連目標

#### (7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

#### Row 1

##### (7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 2

##### (7.54.1.2) 目標設定日

09/06/2023

##### (7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

#### (7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

電力

#### (7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

#### (7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

#### (7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2022

#### (7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

89306

#### (7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

22.1

#### (7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2051

#### (7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

**(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)**

100

**(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合**

100.00

**(7.54.1.14) 報告年の目標の状況**

選択:

 新規**(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか**

はい、排出量目標の一部です。目標参照番号：Abs 4,5

**(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか**

該当するすべてを選択

 いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません**(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

この目標は全社的なもので、スコープ1,2の排出量の95%をカバーしています。欧州の一部の事業所や報告対象期間中に設立した拠点は、データ入手が困難なため若干の除外があります。また、この目標には土地関連の排出は含まれていません。

**(7.54.1.20) 目標の目的**

2050年までに地球の平均気温上昇を1.5度以内に抑えるというパリ協定で設定された目標達成に貢献し、持続可能な社会を実現する為。

## (7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2023 年度は国内では新たに松原事業所に導入し、海外では Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. で増設を実施しました。太陽光発電システムの稼働、再生可能エネルギー電力メニューへの切り替え、再生可能エネルギー電力証書の調達等により、2023 年度は使用する電力を 100%再生可能エネルギーに切り換え、13,391 トン分の CO2 排出量を削減しました。

### Row 2

#### (7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

#### (7.54.1.2) 目標設定日

04/28/2022

#### (7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

#### (7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

電力

#### (7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

#### (7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

#### (7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2023

#### (7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

89004

#### (7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

32.5

#### (7.54.1.10) 目標の終了日

03/28/2024

#### (7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

#### (7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

100

#### (7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

100.00

#### (7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

置き換えた

**(7.54.1.15) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。**

目標参照番号 : Abs 4,5 を新規策定し、2050 年まで継続的に電力の 100%再生エネルギー化が必要な為。

**(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか**

はい、排出量目標の一部です。目標参照番号 : Abs 1

**(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか**

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

**(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

この目標は全社的なもので、スコープ1,2の排出量の95%をカバーしています。欧州の一部の事業所や報告対象期間中に設立した拠点は、データ入手が困難なため若干の除外があります。また、この目標には土地関連の排出は含まれていません。

**(7.54.1.20) 目標の目的**

地球温暖化対策への貢献、持続可能な社会実現への貢献をより積極的に推進する為。

[行を追加]

**(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。**

**Row 1**

**(7.54.2.1) 目標参照番号**

選択:

Oth 5

#### (7.54.2.2) 目標設定日

03/30/2023

#### (7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業部門

#### (7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

#### (7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

廃棄物管理

その他の廃棄物管理について具体的にお答えください:アルミ材廃棄ロス削減 (廃棄率の低減)

#### (7.54.2.7) 基準年の終了日

03/30/2022

#### (7.54.2.8) 基準年の数値または比率

100

#### (7.54.2.9) 目標の終了日

**(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率**

70

**(7.54.2.11) 報告年の数値または比率**

87.1

**(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合**

43.0000000000

**(7.54.2.13) 報告年の目標の状況**

選択:

新規

**(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか**

はい、排出量目標の一部です。目標参照番号 : Abs4,5

**(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか**

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

**(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください**

アルミ材の加工を行っている生産工場を対象としています。

**(7.54.2.19) 目標の目的**

循環型社会の実現に向けて、資源を有効活用し、廃棄物を削減する為。廃棄物を削減することで、温室効果ガス排出量の削減にもつながる。

#### (7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2025 年度アルミ材廃棄ロス 30%削減 (2021 年度比) という目標を達成する為、2023 年度 20%削減、2024 年度 25%削減という目標をたてています。目標に対する達成度の進捗は環境推進ワーキングにてモニタリングしています。2023 年度の実績は 12.9%削減 (2021 年度比) と目標の 20%削減には達しませんでした。2024 年度は工程での仕損削減や材料幅の見直しなどによる端材の削減を行い、目標達成に向けて取り組んでいます。

### Row 2

#### (7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 6

#### (7.54.2.2) 目標設定日

03/30/2023

#### (7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業部門

#### (7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

#### (7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

廃棄物管理

その他の廃棄物管理について具体的にお答えください:銅材廃棄ロス削減 (廃棄率の低減)

#### (7.54.2.7) 基準年の終了日

03/30/2022

#### (7.54.2.8) 基準年の数値または比率

100

#### (7.54.2.9) 目標の終了日

03/30/2026

#### (7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

60

#### (7.54.2.11) 報告年の数値または比率

77.2

#### (7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

57.0000000000

#### (7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

新規

#### (7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

はい、排出量目標の一部です。目標参照番号：Abs4,5

#### (7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

#### (7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

銅材の加工を行っている生産工場を対象としています。

#### (7.54.2.19) 目標の目的

循環型社会の実現に向けて、資源を有効活用し、廃棄物を削減する為。廃棄物を削減することで、温室効果ガス排出量の削減にもつながる。

#### (7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2025 年度銅材廃棄ロス 40%削減（2021 年度比）という目標を達成する為、2023 年度 30%削減、2024 年度 35%削減という目標をたてています。目標に対する達成度の進捗は環境推進ワーキングにてモニタリングしています。2023 年度の実績は 22.8%削減（2021 年度比）と目標の 30%削減には達しませんでした。2024 年度は設備調整時の仕損削減や老朽化設備の更新等を行い、目標達成に向けて取り組んでいます。

[行を追加]

#### (7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

##### Row 1

#### (7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

### (7.54.3.2) 目標設定日

09/06/2023

### (7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs5

### (7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

### (7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

### (7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 3

### (7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

#### (7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

この目標は全社的なもので、スコープ1,2の排出量の95%をカバーしています。欧州の一部の事業所や報告対象期間中に設立した拠点は、データ入手が困難なため若干の除外があります。また、この目標には土地関連の排出は含まれていません。スコープ3カテゴリ6,7の対象範囲は日本国内です。カテゴリ8はスコープ1,2に含まれています。カテゴリ11の対象範囲は空調機となっています。

#### (7.54.3.11) 目標の目的

2050年までに地球の平均気温上昇を1.5度以内に抑えるというパリ協定で設定された目標達成に貢献し、持続可能な社会を実現する為。

#### (7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

- はい

#### (7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

- いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

#### (7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

- はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

#### (7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

2035 年度までにバリューチェーン全体（スコープ1,2,3）の温室効果ガス排出量を 2021 年度比で 55%削減する。目標参照番号：Abs4

### (7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

新規

### (7.54.3.19) 目標審査プロセス

全社的な環境活動の取りまとめを行っている環境推進ワーキンググループにて審査を行い、承認後、コーポレートガバナンス体制に則り、執行会議、経営会議、取締役会にて審議を行い、最終決定します。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	9	数値入力

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
実施予定	4	4466
実施開始	24	1697086
実施中	0	0
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

### Row 1

#### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

##### 輸送

その他、具体的にお答えください:販売機種を高効率機種へ転換 (高効率インバータエアコンの販売比率向上)

#### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1675048

#### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

#### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

#### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

#### (7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

#### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

#### (7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

3~5年

#### (7.55.2.9) コメント

目標参照番号 : Abs4,5 中長期目標となる Abs4,5 の達成に向けて策定した 2023 年度から 2025 年度までの環境行動計画の 1 つです。

### Row 2

#### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

5110

### (7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

30574150

### (7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

### (7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

3~5 年

### (7.55.2.9) コメント

目標参照番号：Abs4,5 中長期目標となる Abs4,5 の達成に向けて策定した 2023 年度から 2025 年度までの環境行動計画の 1 つです。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

#### Row 1

### (7.55.3.1) 方法

選択:

規制要件/基準への準拠

### (7.55.3.2) コメント

各種規制や基準へ対応する為、定期的な情報収集を行いながら、スケジュールを立て、必要なものは予算を確保し、実行しています。

#### Row 2

### (7.55.3.1) 方法

選択:

低炭素製品の研究開発の専用予算

### (7.55.3.2) コメント

ヒートポンプ技術を使用した ATW 機種の開発予算を確保しています。

#### Row 3

### (7.55.3.1) 方法

選択:

その他の排出量削減活動の専用予算

### (7.55.3.2) コメント

グリーン電力証書の購入枠を予算で確保しています。

[行を追加]

(7.71) 貴社では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。

	ライフサイクル排出量の評価
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.71.1) 貴社が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

### (7.71.1.1) 評価される製品/サービス

選択:

- 製品/サービスの代表的選出

### (7.71.1.2) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

- 原材料取得から製品廃棄まで

### (7.71.1.3) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

- ISO 14040 & 14044

[固定行]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

- いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

- はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

## Row 1

### (7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

- 製品群またはサービス群

### (7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー

選択:

- 持続可能な経済活動のための EU タクソミー

### (7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

暖房および冷房

- 熱回収を用いた空気源ヒートポンプ

### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社の主力事業である家庭用・業務用ヒートポンプ

### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

- はい

### (7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

- その他、具体的にお答えください:報告年度に販売された製品について、基準製品に対する回避排出量を計上しています。

### (7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 使用段階

### (7.74.1.8) 使用された機能単位

製品寿命（10年）における空調機の暖房使用に対して、製品寿命（10年）における同等の化石燃料暖房機器の使用

#### (7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

化石燃料を使用する暖房機器を基準製品としている。日本では「石油ファンヒーター」、EUでは「ガスボイラー」、北米では「ガスファーネス」。

#### (7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

#### (7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

187054.4569

#### (7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

削減貢献量の計算は、使用時の排出量の差に基づいて行いました。当社では、空調機の暖房使用時の排出量と化石燃料暖房機器の使用時の排出量を計算し、次に、その差を空調機によって回避された排出量として計算しました。排出係数は、IEA Emissions Factors の国別の係数を参照しています。

#### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

5.64

[行を追加]

#### (7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

## C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

### Row 1

#### (9.1.1.1) 除外

選択:

特定のグループ、事業、または組織

#### (9.1.1.2) 除外の詳細

フランスでヒートポンプ製造システム (ATW) の現地生産を行う製造子会社 FGAHP とノルウェーの当社空調機販売代理店を傘下にもつ Kløver Vest Holdings AS (グループ企業 3 社を含む) についてそれぞれ 2022 年 12 月、2023 年 4 月から富士通ゼネラルの子会社となったが、水関連のデータについて取得依頼中のため対象データから除外されています。

#### (9.1.1.3) 除外理由

選択:

データがない

#### (9.1.1.4) データが入手できない主たる理由

選択:

データを収集中

### (9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

不明

### (9.1.1.8) 説明してください

FGAHP、Kløver Vest Holdings AS（グループ企業3社を含む）の2拠点について水関連のデータを取得依頼中です。データ取得以降に集計範囲に含めます  
[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

51～75

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:水の請求書を入手したタイミングにて測定

### (9.2.3) 測定方法

請求書に記載されている水の使用量

### (9.2.4) 説明してください

モニタリングにつきましては請求書に記載されている使用量でおこなっております。一部水道代家賃込みまたは水道がない等の理由によりモニタリング不可能な拠点は除外しております。その為モニタリング率については68%となります。

## 取水量 - 水源別の量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

51~75

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:水の請求書を入手したタイミングにて測定

### (9.2.3) 測定方法

請求書に記載されている水の使用量

### (9.2.4) 説明してください

富士通ゼネラルグループで使用する水は、①ウォーターサーバー：ウォーターサーバーメーカーでモニタリング・管理された水を購入しています。②水道水：水道水供給元で定期的にモニタリング・管理された水を使用しています。③循環水：当社生産拠点でモニタリングしています。

## 取水の水質

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

## (9.2.4) 説明してください

富士通ゼネラルグループで使用する水は、①ウォーターサーバー：ウォーターサーバーメーカーでモニタリング・管理された水を購入しています。②水道水：水道水供給元で定期的にモニタリング・管理された水を使用しています。③循環水：当社生産拠点でモニタリングしています。

### 排水量 - 総量

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

51～75

#### (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:水の請求書を入手したタイミングにて測定

#### (9.2.3) 測定方法

排水計を設置している製造拠点がなく、排水量取水量 0.8 であると仮定して算出しています。また、排水量が少なく、常時測定していないオフィス棟については、取水量と排水量は同じとみなし、水消費量は0としています。

## (9.2.4) 説明してください

モニタリングにつきましては請求書に記載されている使用量でおこなっております。一部水道代家賃込みまたは水道がない等の理由によりモニタリング不可能な拠点は除外しております。その為モニタリング率については68%となります。

### 排水量 - 放流先別排水量

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

51～75

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:水の請求書を入手したタイミングにて測定

## (9.2.3) 測定方法

排水計を設置している製造拠点がなく、排水量取水量 0.8 であると仮定して算出しています。また、排水量が少なく、常時測定していないオフィス棟については、取水量と排水量は同じとみなし、水消費量は0としています。

## (9.2.4) 説明してください

モニタリングにつきましては請求書に記載されている使用量でおこなっております。一部水道代家賃込みまたは水道がない等の理由によりモニタリング不可能な拠点は除外しております。その為モニタリング率については68%となります。

## 排水量 - 処理方法別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

51～75

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:水の請求書を入手したタイミングにて測定

### (9.2.3) 測定方法

排水計を設置している製造拠点がなく、排水量取水量 0.8 であると仮定して算出しています。また、排水量が少なく、常時測定していないオフィス棟については、取水量と排水量は同じとみなし、水消費量は0としています。

#### (9.2.4) 説明してください

モニタリングにつきましては請求書に記載されている使用量でおこなっております。一部水道代家賃込みまたは水道がない等の理由によりモニタリング不可能な拠点は除外しております。その為モニタリング率については68%となります。

### 排水水質 - 標準廃水パラメータ別

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1~25

#### (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:排水の質について拠点により年に1~12回、定期的実施しモニタリングしています。

#### (9.2.3) 測定方法

第三者からの水質測定報告書

#### (9.2.4) 説明してください

水を使用する施設のうち14%について水質調査を実施しています。これは、取水し排水した水のうち、84%に相当します。調査した結果、有害化学物質の排出がないこと、法令違反がないことを確認しています。この測定は年に112回、定期的実施しモニタリングしています。

### 排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1~25

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:排水の質について拠点により年に1~2回、定期的を実施しモニタリングしています。

### (9.2.3) 測定方法

第三者からの水質測定報告書

### (9.2.4) 説明してください

水質調査を行っている拠点のうちリン酸塩を検査している拠点は1拠点、EU水枠組み指令で特定される優先有害物質のうち4品目を検査している拠点は2拠点、3品目を検査している拠点は1拠点、1品目を検査している拠点は1拠点でした。どの拠点も物質の検出はありませんでした

## 排水水質 - 温度

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1~25

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:排水の温度について拠点により年に1回、年12回、定期的を実施しモニタリングしています。

### (9.2.3) 測定方法

第三者からの水質測定報告書

### (9.2.4) 説明してください

排水の温度についてモニタリングを行っている拠点は 69 拠点中 3 拠点です。

## 水消費量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

51～75

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

その他、具体的にお答えください:水の請求書を入手したタイミングにて測定

### (9.2.3) 測定方法

水消費量については、以下計算式で定義しています。消費量取水量－排水量 また、排水量が少なく、常時測定していないオフィス棟については、取水量と排水量は同じとみなし、水消費量は0としています。

### (9.2.4) 説明してください

モニタリングにつきましては請求書に記載されている使用量でおこなっております。一部水道代家賃込みまたは水道がない等の理由によりモニタリング不可能な拠点は除外しております。その為モニタリング率については 68%となります。

## リサイクル水/再利用水

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1~25

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

生産拠点の冷却塔で冷却された水を再び循環させ使用しています。この冷却塔で循環し使用する水の量を1回/月程度の頻度で集計・モニタリングしています。

### (9.2.4) 説明してください

循環水を使用している拠点の率は全体の1%となります。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

衛生管理された安全な水は、第三者によって供給されており、第三者がその水の安全性を常時監視しています。

#### (9.2.4) 説明してください

全ての事業所に安全な水と衛生設備があります。衛生管理された安全な水は、第三者によって供給されており、第三者がその水の安全性を常時監視しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

#### 総取水量

##### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

390.59

##### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

##### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

##### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

多い

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.6) 説明してください

富士通ゼネラルのエアコンの販売台数について事業拡大に伴い水の総取水量も増加すると予測しています

## 総排水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

338.24

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- 多い

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.2.6) 説明してください

富士通ゼネラルのエアコンの販売台数ついて事業拡大に伴い水の総排出量も増加すると予測しています

### 総消費量

#### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

52.35

#### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

#### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- 多い

#### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.2.6) 説明してください

富士通ゼネラルのエアコンの販売台数について事業拡大に伴い水の総消費量も増加すると予測しています

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

#### (9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

#### (9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

117.2

#### (9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

#### (9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

多い

#### (9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

30.01

#### (9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

#### (9.2.4.9) 説明してください

2023年度は、WRIのAqueductを使用して、富士通ゼネラルグループの全取水量の98%に相当する生産・開発拠点の水ストレスをスクリーニングしました。その結果、リスクがあると特定した拠点は1拠点でした。この拠点の取水量は次のようになりました。・FUJITSU GENERAL (SHANGHAI) CO., LTD. 117ML しながら、製造活動に使用する水量は少ないことから、雨水などで代替可能であるため、総合的に判断した結果、富士通ゼネラルグループの水リスクと判断しないこととしました。5年間の予測については、事業拡大に伴いエアコンの販売台数が増えるため水の使用量も増加すると予測しています。

[固定行]

#### (9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

1.06

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:富士通ゼネラルグループで雨水を使用している拠点は2拠点あり、それぞれ前年比104%、161%でした。理由は天候によるものと考えられます。トータルすると前年比155%となり2022年度より増加しました。

### (9.2.7.5) 説明してください

2023年度の雨水の総取水量の合計は1.057MLでした。2022年度実績と比較すると55%増となりました。理由は天候によるものと考えられます。

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

富士通ゼネラルグループは、世界の全ての拠点において、汽水地表水/海水を全く使用しておりませんでした。したがって海水及び汽水の取水量はOMLです。

## 地下水 - 再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

富士通ゼネラルグループは、世界の全ての拠点において、地下水を全く使用しておりませんでした。したがって地下水の取水量は OML です。

## 地下水 - 非再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

富士通ゼネラルグループは、世界の全ての拠点において、地下水を全く使用しておりませんでした。したがって地下水の取水量は OML です。

## 随伴水/混入水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

富士通ゼネラルグループは、世界の全ての拠点において、生産水/同伴水を全く使用していませんでした。したがって生産水/同伴水の取水量は OML です。

## 第三者の水源

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

389.5

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.7.5) 説明してください

2023 年度の第三者の水源の総取水量の合計は 389.530ML でした。2022 年度実績と比較する 5%減少となりました。減少の理由は海外エアコン生産工場の生産台数の減少によるものです。

[固定行]

### (9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

## 淡水の地表水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

0.97

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 多い

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:トイレへの給水配管の老朽化により亀裂が入り水が漏れたため排水量が増えました

### (9.2.8.5) 説明してください

2023 年度の淡水の地表水への放流量は 0.965ML でした。放流量は 2022 年度実績と比較すると 72%増加となりました。増加の原因は、トイレへの給水配管の老朽化により亀裂が入り水が漏れたためです。

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

#### (9.2.8.5) 説明してください

富士通ゼネラルグループは、世界の全ての拠点において、汽水の地表水/海水への排水はありません。したがって汽水の地表水/海水への排水量は OML です。

#### 地下水

#### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

#### (9.2.8.5) 説明してください

富士通ゼネラルグループは、世界の全ての拠点において、地下水への排水はありません。したがって地下水への排水量は OML です。

#### 第三者の放流先

#### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

#### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

337.28

#### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

#### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.8.5) 説明してください

2023 年度の第三者の放流先の排水量は 337.278ML でした。2022 年度実績と比較する 5%減少となりました。減少の理由は海外エアコン生産工場の生産台数の減少によるものです。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

水を使用する施設のうち 14%について水質調査を実施しています。これは、取水し排水した水のうち、84%に相当します。調査した結果、有害化学物質の排出がないこと、法令違反がないことを確認しています。三次処理を行っている拠点はありませんでした。

二次処理

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

257.29

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

11~20

### (9.2.9.6) 説明してください

水を使用する施設のうち 14%について水質調査を実施しています。これは、取水し排水した水のうち、84%に相当します。調査した結果、有害化学物質の排出がないこと、法令違反がないことを確認しています。二次処理を行っている拠点は全体の11%となります

一次処理のみ

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- ほぼ同じ

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1～10

### (9.2.9.6) 説明してください

水を使用する施設のうち 14%について水質調査を実施しています。これは、取水し排水した水のうち、84%に相当します。調査した結果、有害化学物質の排出がないこと、法令違反がないことを確認しています。一時次処理を行っている拠点は全体の2%となります

未処理のまま自然環境に排水

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

0.97

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 多い

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:水道管の老化により漏洩の為

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1~10

### (9.2.9.6) 説明してください

水を使用する施設のうち 14%について水質調査を実施しています。これは、取水し排水した水のうち、84%に相当します。調査した結果、有害化学物質の排出がないこと、法令違反がないことを確認しています。未処理のまま自然環境に排水を行っている拠点は全体の2%となります

未処理のまま第三者に排水

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

337.28

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

#### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

81～90

#### (9.2.9.6) 説明してください

水を使用する施設のうち 14%について水質調査を実施しています。これは、取水し排水した水のうち、84%に相当します。調査した結果、有害化学物質の排出がないこと、法令違反がないことを確認しています。未処理のまま第三者に排水を行っている拠点は全体の85%となります

その他

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

#### (9.2.9.6) 説明してください

水を使用する施設のうち 14%について水質調査を実施しています。これは、取水し排水した水のうち、84%に相当します。調査した結果、有害化学物質の排出がないこと、法令違反がないことを確認しています。その他に排水を行っている拠点はありませんでした。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

#### (9.2.10.1) 報告年の水域への排出量(メートルトン)

0

#### (9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリー

該当するすべてを選択

- リン酸塩
- EU 水枠組み指令で特定される優先有害物質

#### (9.2.10.3) 含まれる特定物質のリスト

リン酸塩 カドミウムおよびその化合物 鉛およびその化合物 水銀とその化合物 ニッケル及びその化合物

#### (9.2.10.4) 説明してください

水質調査を行っている拠点のうちリン酸塩を検査している拠点は1拠点、EU 水枠組み指令で特定される優先有害物質のうち4品目を検査している拠点は2拠点、3品目を検査している拠点は1拠点、1品目を検査している拠点は1拠点でした。どの拠点も物質の検出はありませんでした

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後2年以内に評価する予定です。</p>	<p>限られたリソースを他の事業上の優先事項に集中させているため、水関連リスクの評価に十分なリソースを割くことができていません。</p>
バリューチェーン上流	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後2年以内に評価する予定です。</p>	<p>限られたリソースを他の事業上の優先事項に集中させているため、水関連リスクの評価に十分なリソースを割くことができていません。</p>

[固定行]

**(9.4) 設問 9.3.1** で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業** に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

このデータはないが、今後2年以内にデータを収集する意向です

**(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。**

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	316476000000	810251158.50	富士通ゼネラルのエアコンの販売台数について事業拡大に伴い水の総消費量も増加すると予測しています。取水効率については大きな変化は無いと予測しております。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	グリーン調達要件として、各国の指定有害物質規制の遵守をサプライヤーに求めており、自社で独自に含有状況の検査も実施しています。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
	選択:	選択:	当社が現在製造や提供をしている製品やサービスについては、利用時に水が不要であること。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内に取り込む予定はありません	<input checked="" type="checkbox"/> 重要でないと判断し、理由も説明	また、製造時に水を使用する工程がある工場は水リスクが低い地域であり、水リスクが高い地域にある工場での使用量は少ないため。

[固定行]

### (9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

はい

#### (9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	各拠点毎に水質測定を実施しており、閾値としては拠点所在地の国及び地域の法律に準じており、当社としての定量的な目標はありません。水質測定値については、取水量や排水量のデータと同様に本社で入手しています。
取水量	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
上下水道・衛生(WASH)サービス	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です</p>	<p>水衛生としての定量的目標はありませんが、取水量削減の取り組みとして築年数の古い建屋のトイレを節水型への切り替えの取り組みを行っています。2023年度は節水型トイレへの切り替えを行った工場もあり、水衛生としての定量的目標も検討予定です。</p>
その他	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です</p>	<p>サプライチェーン全体での水リスク評価の評価方法・対策を2025年度内までに検討し、検討内容にあわせ目標を設定する予定です。</p>

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

## Row 1

### (9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 4

### (9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

### (9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

1 生産単位あたりの取水量の削減

#### (9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2023

#### (9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2023

#### (9.15.2.6) 基準年の数値

10.5

#### (9.15.2.7) 目標年の終了日

03/28/2024

#### (9.15.2.8) 目標年の数値

10.2

#### (9.15.2.9) 報告年の数値

14.1

#### (9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

新規

#### (9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

-1200

### (9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

なし、整合性の有無を評価していない

### (9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲は FGA (Thailand) Co., Ltd. です。除外事項はありません。

### (9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2023 年度、2024 年度、2025 年度と前年比 3%改善することを目標にしています。2023 年度は 2022 年度比で 34.3%増加しました。総取水量で見ると 2022 年度比で 34.8%削減していますので、生産高の影響で原単位としては悪化していますが、改善活動としての効果は出ている状況です。進捗状況の確認は月次で行っており、環境推進活動を管理している環境推進ワーキンググループにて進捗報告や、未達の場合は挽回策の報告などを行っています。

### (9.15.2.16) 目標に関する追加情報

2024 年度は 2023 年度比で 3%改善となるので、次回は 2023 年度が基準年となります。

## Row 2

### (9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 5

### (9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

### (9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

取水量

1 生産単位あたりの取水量の削減

### (9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2023

### (9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2022

### (9.15.2.6) 基準年の数値

40.3

### (9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2026

### (9.15.2.8) 目標年の数値

26.2

### (9.15.2.9) 報告年の数値

43.6

### (9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

新規

### (9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

-23

### (9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

なし、整合性の有無を評価していない

### (9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲は富士通将軍（上海）有限公司です。除外事項はありません。

### (9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2023 年度は基準年 2021 年度比で 8.1%増加しました。総取水量で見ると 2021 年度比で 22.7%削減していますので、生産高の影響で原単位としては悪化していますが、改善活動としての効果は出ている状況です。進捗状況の確認は月次で行っており、環境推進活動を管理している環境推進ワーキンググループにて進捗報告や、未達の場合は挽回策の報告などを行っています。

### (9.15.2.16) 目標に関する追加情報

2025 年度までの目標は 2021 年度比で、2023 年度 15%削減、2024 年度 25%削減、2025 年度 35%削減となっています。

## Row 3

### (9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 6

### (9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

### (9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

取水量

1 生産単位あたりの取水量の削減

### (9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2023

### (9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2022

### (9.15.2.6) 基準年の数値

0.5

### (9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2026

### (9.15.2.8) 目標年の数値

0.45

### (9.15.2.9) 報告年の数値

0.9

### (9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

新規

#### (9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

-800

#### (9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

なし、整合性の有無を評価していない

#### (9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲は株式会社富士通ゼネラル青森事業所です。除外事項はありません。

#### (9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2023年度は基準年2021年度比で79%増加しました。総取水量で見ても2021年度比で72.3%増加しています。これは水道管に亀裂が入り漏水していたことで取水量が大幅に増えた為で、水道管の亀裂については修復を行いました。進捗状況の確認は月次で行っており、環境推進活動を管理している環境推進ワーキンググループにて進捗報告や、未達の場合は挽回策の報告などを行っています。

#### (9.15.2.16) 目標に関する追加情報

2025年度までの目標は2021年度比で、2023年度5%削減、2024年度8%削減、2025年度10%削減となっています。

[行を追加]

## C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

## C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

### (11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

### (11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

教育および認識

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

## 法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

## (11.4.2) コメント

国内外の生産拠点9箇所について、IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) を利用して生物多様性の重要地域への近接性を評価しました。IBAT は、国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストや重要野鳥生息地 (IBA) など、多数の国際的生物多様性データを統合したツールです。このツールを用いることで、各拠点が国際的に重要な生物多様性地域と地理的にどのように関連しているかを確認しました。評価の結果、いずれの拠点もこれらの重要な生物多様性地域とは重ならず、直接的な影響を及ぼす位置にはありませんでした。この結果から、当社の事業活動がこれら地域に対して直ちに影響を及ぼすリスクは低いと判断できます。

## ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

## (11.4.2) コメント

国内外の生産拠点9箇所について、IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) を利用して生物多様性の重要地域への近接性を評価しました。IBAT は、国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストや重要野鳥生息地 (IBA) など、多数の国際的生物多様性データを統合したツールです。このツールを用いることで、各拠点が国際的に重要な生物多様性地域と地理的にどのように関連しているかを確認しました。評価の結果、いずれの拠点もこれらの重要な生物多様性地域とは重ならず、直接的な影響を及ぼす位置にはありませんでした。この結果から、当社の事業活動がこれら地域に対して直ちに影響を及ぼすリスクは低いと判断できます。

## UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

### (11.4.2) コメント

国内外の生産拠点9箇所について、IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) を利用して生物多様性の重要地域への近接性を評価しました。IBAT は、国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストや重要野鳥生息地 (IBA) など、多数の国際的生物多様性データを統合したツールです。このツールを用いることで、各拠点が国際的に重要な生物多様性地域と地理的にどのように関連しているかを確認しました。評価の結果、いずれの拠点もこれらの重要な生物多様性地域とは重ならず、直接的な影響を及ぼす位置にはありませんでした。この結果から、当社の事業活動がこれら地域に対して直ちに影響を及ぼすリスクは低いと判断できます。

## ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

### (11.4.2) コメント

国内外の生産拠点9箇所について、IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) を利用して生物多様性の重要地域への近接性を評価しました。IBAT は、国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストや重要野鳥生息地 (IBA) など、多数の国際的生物多様性データを統合したツールです。このツールを用いることで、各拠点が国際的に重要な生物多様性地域と地理的にどのように関連しているかを確認しました。評価の結果、いずれの拠点もこれらの重要な生物多様性地域とは重ならず、直接的な影響を及ぼす位置にはありませんでした。この結果から、当社の事業活動がこれら地域に対して直ちに影響を及ぼすリスクは低いと判断できます。

## 生物多様性保全重要地域

#### (11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

#### (11.4.2) コメント

国内外の生産拠点 9 箇所について、IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) を利用して生物多様性の重要地域への近接性を評価しました。IBAT は、国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストや重要野鳥生息地 (IBA) など、多数の国際的生物多様性データを統合したツールです。このツールを用いることで、各拠点が国際的に重要な生物多様性地域と地理的にどのように関連しているかを確認しました。評価の結果、いずれの拠点もこれらの重要な生物多様性地域とは重ならず、直接的な影響を及ぼす位置にはありませんでした。この結果から、当社の事業活動がこれら地域に対して直ちに影響を及ぼすリスクは低いと判断できます。

#### 生物多様性にとって重要なその他の地域

#### (11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

#### (11.4.2) コメント

国内外の生産拠点 9 箇所について、IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) を利用して生物多様性の重要地域への近接性を評価しました。IBAT は、国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストや重要野鳥生息地 (IBA) など、多数の国際的生物多様性データを統合したツールです。このツールを用いることで、各拠点が国際的に重要な生物多様性地域と地理的にどのように関連しているかを確認しました。評価の結果、いずれの拠点もこれらの重要な生物多様性地域とは重ならず、直接的な影響を及ぼす位置にはありませんでした。この結果から、当社の事業活動がこれら地域に対して直ちに影響を及ぼすリスクは低いと判断できます。

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

## Row 1

### (11.4.1.6) 近接性

選択:

最大 5 km

[行を追加]

## C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証され	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない</p>	<p>当社は現在気候変動に関する重要な指標である <b>Scope1</b>、<b>Scope2</b> (ロケーション基準、マーケット基準)、<b>Scope3</b> カテゴリ 11 について、第三者による保証を取得しています。今後その他の環境データについてもサプライヤーから求められる重要性等を考慮し保証取得を検討していきます。</p>

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

### (13.3.1) 役職

経営執行役

### (13.3.2) 職種

選択:

その他の最高経営層

[固定行]

**(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイト**のコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

